

第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度実施事業にかかる効果検証

令和4年10月

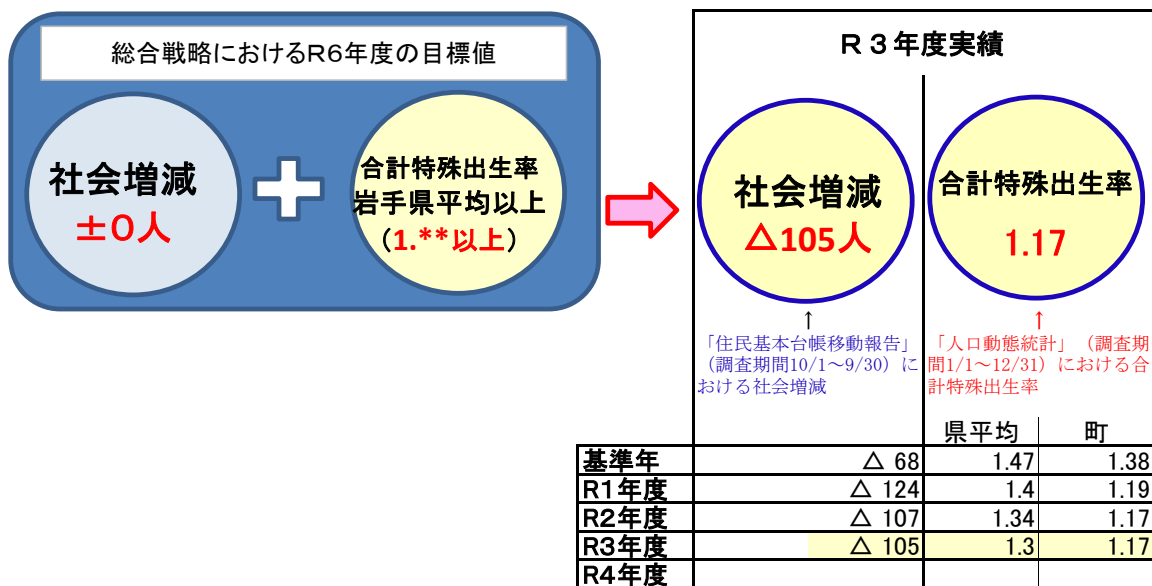
雫 石 町

目 次

■総合戦略の目標と実績値	1
■具体的な施策における数値目標と実績値	1
■令和元年度実施事業にかかる効果検証総括表	3
■各基本目標ごとの事業概要	
1 いきいきと仕事のできるまちづくり	
(ア) 農林業の振興	
① 農地の有効活用と農畜産物の生産振興	5
② 森林資源の活用	7
③ 担い手・後継者の確保対策	8
(イ) 商工業の振興	
① 創業支援と意欲ある事業者への経営支援	10
② まちなかの賑わい創出	12
③ 多様な就労環境の整備	13
(ウ) 観光業の振興	
① 観光情報の強力な発信	15
② 外国人観光客の誘客促進	17
③ 観光メニューの拡充による誘客促進	19
④ 観光資源の発掘と環境整備	21
2 誰もが住みやすいまちづくり	
(ア) 移住者受入体制の整備と情報発信の強化	
① 移住・定住支援窓口の設置	23
② 「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	25
③ 零石暮らしお試し居住体験の実施	27
(イ) 居住拠点の確保にかかる多面的支援	
① 空き家を活用した定住の推進	28
② 移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援	29
③ 公営住宅施設の利用拡大	30
(ウ) 魅力的で快適な生活環境の提供	
① 生活環境の充実と利便性が高い交通手段の確保	31
3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	
(ア) 結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援	
① 妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充	33
② 出産したいと思える環境づくり	34
③ 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施	35
(イ) 子育て・教育環境の充実	
① 地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実	36
② 子育て世代への育児・経済的支援	37
③ ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進	39
④ 学校環境の充実	40
4. 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり	
(ア) 特色ある地域づくりの推進	
① 魅力あふれる地域づくりの推進	43
② 地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	45
③ 地域で学ぶ環境と地元学業支援	47
(イ) 地域で支え合う環境づくり	
① 自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	49
② 「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり	50
(ウ) 関係人口の創出・拡大	
① 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進	53

雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(総括)

■総合戦略の目標と実績値



総合戦略の目指す目標である「社会増減」の令和3年度実績は $\Delta 105$ 人であり、内訳は転出者451人、転入者346人となっている。人口の社会減の主な理由は、これまで同様に高校卒業後の転出数が多く、20代を中心とした若年層、特に女性が転出し、Uターンが少ないことが挙げられる。

「合計特殊出生率」の令和3年度実績は1.17であり、岩手県平均より $\Delta 0.13$ となっている。男女とも未婚率が緩やかに上昇していることに加え、20～30代の人口の減少が、合計特殊出生率低下の要因となっている。

上記の総合戦略の目指す目標が未達であるほか、基本目標1～4の各指標も未達となっている。また、各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目が12項目、達成は1項目、下回った項目は21項目となっており、取り組みに遅れがみられる。

■具体的な施策における数値目標と実績値

基本目標1 いきいきと仕事のできるまちづくり

指標	基準値	目標値(R6)	R3実績
一人あたり町民所得水準	89.19%(H28)	95.0%以上(R4)	90.5%

※岩手県市町村民経済計算年報を基に、県民所得水準に対する町民所得水準の割合を算出。

なお、令和3年実績は、令和元年度の一人当たり市町村民所得の市町村平均278万2千円に対し、雫石町251万8千円

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
87.5%(H29)	86.3%(H30)	90.5%(R1)	

令和元年度の一人あたり町民所得水準は、平成28年度の基準値より1.31%、平成30年度より4.2%と若干増加しているが、目標値に達していない。町内総生産の前年度(H30)比について、産業別にみると、第1次産業は $\Delta 8.3\%$ 、第2次産業は34.8%、総生産の割合の70%を占める第3次産業は23.6%となり、業種別の前年度(H30)比にみると、「建設業」が50.7%、「製造業」が31.8%と増加している一方、「水産業」が $\Delta 29.8\%$ 、「宿泊・飲食サービス業」が $\Delta 9.7\%$ 、「教育」が $\Delta 5.3\%$ と減少した。

基本目標1の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は2項目、達成は1項目、下回った項目は7項目となっており、進捗に遅れがみられることから、各項目における取り組みを見直ししながら、目標の達成に向け、施策を実施する必要がある。また、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大影響により、一人当たり町民所得水準が、今後さらに低下することが想定されるため、影響が大きい分野における対策が必要である。

基本目標2 誰もが住みやすいまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R3実績
転入者数	359人 (H30)	500人		346人

※「住民基本台帳移動報告」(調査期間10/1～9/30)における転入者数。過去5年間の転出者数の平均は425人。
自然増減を±0以上にするため転入者の増加を目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
310人	295人	346人	

町の総人口は、国勢調査における2000年のピーク人口19,750人から減少し、ほぼ比例して転入者数の減少が続いている。進学時の転出者の増加と就職期のUターンの減少が見られ、10～20代を中心とした若年層が転出した後、Uターンが少ない傾向が継続している。

基本目標2の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は4項目、下回った項目は4項目となっており、移住相談件数、定住HPへのアクセス数、お試し体験数が目標より下回っている。若者世代を対象とした定住促進の取り組みに加え、移住を決定する際の重要な要件である雇用と住まいの環境を整え、移住者の増加に取り組む必要がある。

基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R3実績
出生数	92人 (H29)	100人		56人

※「人口動態統計」(調査期間1/1～12/31)における出生数。
過去5年間(H21～25:人口ビジョン策定時)の出生者数の平均が108人。
合計特殊出生率の向上により生まれてくる子どもの増加を目指す。R3年度(4/1～3/31)の出生数は60人。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
71人	64人	56人	

指標「出生数」の令和3年度実績は、基準値及び目標値をいずれも下回っている。主に子どもを産み育てる20・30代の人口が、平成29年度末の2,840人から令和3年度末には2,387人と約16%減少しており、未婚率の上昇と相まって、出生数減少の要因となっている。

基本目標3の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、下回った項目は5項目となっている。指標「出生数」が平成29年度92人から令和3年度には56人まで減少しており、安心して結婚・出産・子育てができるまちづくりを進め、未婚率の減少、出生数及び子どもを産み育てる世代、特に女性人口の減少に歯止めをかけていく必要がある。

基本目標4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R3実績
地域運営組織数	0組織 (H26)	4組織		0組織

※各地域において住民自らが策定した地域づくりに関する計画を実践するための運営組織数。地域の潜在的な連帯力や地域力を発揮できる体制を整備し、社会情勢の変化に柔軟に適応できる地域づくりを目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
0組織	0組織	0組織	

指標値「地域運営組織数」については、平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、さらに平成30年度に開催した「地域の組織活動を考える会」等で明確になった地域課題について、地域自らが解決する仕組み作りに向けた検討会や準備会の開催を支援しており、令和3年度には、1地区で地域運営組織設立準備委員会が開催され、1地区で地域運営に向けた検討会が開催されたが、地域運営組織の設立には至らなかった。

基本目標4の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、下回った項目は5項目となっている。持続可能な地域社会の構築の視点から、各地区公民館などを拠点に、地域の実情に応じて、防災、福祉、教育、健康、関係人口などの取り組みを連携させながら、交流・支え合いの地域づくりを進める必要がある。

■令和3年度実施事業にかかる効果検証総括表

基本方向		KPI	R3目標値	R2実績値	R3実績値	R3判定	事業数
1	(ア)	① 農業産出額	89.90億円	83.4億円	82.1億円	△	7
		② 林業従事者数	75人	56人	76人	◎	6
		③ 新規就農者数	16人	7人	10人	△	5
	(イ)	① 新規起業家数	19事業所	20事業所	22事業所	◎	10
		② 中心商店街の営業店舗数	50店舗	50店舗	46店舗	△	4
		③ 高卒者就職率	100%	100%	100%	○	8
	(ウ)	① 観光HPアクセス数	79,000件	43,299件	38,192件	△	6
		② 外国人観光客数	43,400人	16,696人	221人	△	7
		③ 宿泊客数	343,763人	182,379人	128,561人	△	6
		④ 県外観光客数	1,120,000人	529,947人	391,885人	△	6
2	(ア)	① 移住相談件数	115件	62件	68件	△	7
		移住者数	42件	49人	52人	◎	
		② 定住HPアクセス数	30,600件	17,047件	21,635件	△	6
		③ お試し体験数	45組	3組	2組	△	3
	(イ)	① 空き家バンク登録数	39件	39件	48件	◎	5
		② 住宅新築数	33戸	24戸	36戸	◎	4
		③ 定住住宅入居率	85.0%	86.0%	90.0%	◎	2
	(ウ)	① 公共交通の満足度	26.0%	(調査なし)	21.7%	△	8
3	(ア)	① 不妊治療費助成件数	12件	7件	18件	◎	4
		② 第3子以降出生数	13人	15人	15人	◎	5
		③ 町で子育てを希望する割合	97.0%	95.5%	96.3%	△	2
	(イ)	① 地域子育て支援センター等利用者数	4,440人	1,007人	799人	△	5
		② 保育待機児童数	15人	14人	1人	◎	6
		③ 「イクボス宣言」をした事業所数	16事業所	14事業所	14事業所	△	6
		「学校に行くのが楽しい」児童割合	95.5%	90.0%	85.9%	△	5
		「学校に行くのが楽しい」生徒割合	97.0%	86.0%	86.1%	△	
4	(ア)	① 地域づくり事業数	19事業	13事業	14事業	△	8
		② 地域コーディネーター配置人数	3人	2人	6人	◎	5
		③ 雫石高校入学者数	35人	28人	22人	△	7
	(イ)	① 避難行動要支援者対応実施行政区割合	94.0%	90.5%	89.2%	△	4
		生活習慣改善実施割合	24.0%	38.1%	19.6%	△	8
		② 元気高齢者割合	81.0%	81.3%	81.8%	◎	
		メタボリックシンドローム該当者割合	20.0%	29.4%	28.9%	△	
		③ 町外からの協働事業参画者数	8人	15人	36人	◎	7
	(ウ)	③ 町外からの協働事業参画者数	8人	15人	36人	◎	7
合 計							172

全KPI数 34項目

実績判定	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
上回る ◎	9	26.47%	12	35.3%				
達成 ○	2	5.88%	1	2.9%				
下回る △	22	64.71%	21	61.8%				
後年度判定 -	1	2.94%	0	0.0%				

34

34

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	①	農地の有効活用と農畜産物の生産振興

■重要業績評価指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町農業産出額推計による農業産出額	83.8億円	88.3億円	89.9億円	91.5億円	93.1億円	94.7億円
	実績	83.4億円	82.1億円			

今後の方向性の検討	担い手への農地集積を促進するとともに、農産物の生産から販売のそれぞれの段階において、社会情勢や農業者のニーズを捉えながら、農業生産の効率性と農家の所得向上に向けた支援を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 人農地プラン制度や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進

○農地法に基づく農地の適正運用【農業委員会：農地利用調整事業】

R3事業概要	農地法に基づき町全域において農地利用状況調査を実施し、農地の利用状況を把握することにより、遊休農地の発生防止や解消、農地中間管理機構を活用した集積の促進する等、全農地の適正運用を図った。
R3検証	農地利用状況調査（農地パトロール）結果を基に、遊休化している農地や遊休化の恐れのある農地の所有者に対し、適正に管理するよう指導しているほか、第三者や農地中間管理機構への貸付等の助言を行いながら、農地の集積、集約に向けて取り組んだ。

○農地集積による経営規模拡大支援【農林課：地域営農推進事業】

R3事業概要	令和2年度に見直しを行った「人・農地プラン」にて位置付けられた中心経営体への農地集積・集約を行った。圃場の大区画化や多面的組織立ち上げに向けた話し合いの支援を行った。
R3検証	農地中間管理事業を活用し、農地の出し手から担い手へ新たに約38haの集積を行った。集落単位での今後の地域農業を考えていくための話し合いを促し、コロナ禍ではあったが、御所地区の3集落での話し合いを支援した。

2) 農林業・商工業・観光業の連携や他業種との連携を強化し、町内産農畜産物を活用した農産加工品の製造、販売、特産化の促進など6次産業化の推進

○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化【農林課：農村活性化推進事業】

R3事業概要	農産物の付加価値を高め、農業所得の向上を図るため、6次産業化に関する施設・機器導入助成事業や農産物の加工、販売にかかるセミナーを開催した。
R3検証	6次産業化に関する施設・機器導入助成事業において、農産加工への取組者に対し、機械導入支援を行ったほか、農産物の加工・販売に向けたセミナーを行った。

○雫石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動【農林課：農村活性化推進事業】

R3事業概要	町内農業者や中学校生徒を対象として、食の匠等の指導による農産加工技術研修を実施した。また、令和2年度に引き続き、町内農畜産物を景品とした「しずくいし産業まつり」のプレゼント企画を実施した。
R3検証	技術指導の下、加工体験を経験することで、参加者の町内農畜産物への理解を深めることに繋がった。また、プレゼント企画の実施により、町内農畜産物のPR活動を行った。

○地産地消による地元での販売促進【農林課：地産地消推進事業】

R3事業概要	町内産農産物の地元での消費拡大を図るため、農産物認証制度による農産物の認証や提供店について、SNSなどを通じ、消費者に対するPRを行った。農林産物直売・食材提供供給システムの運営業務において、ニーズを捉えながら安定的な農産物の供給を行った。
R3検証	コロナ収束後を見据えた形で町内産農産物の地元での消費拡大を図るため、農産物認証制度による農産物の認証や提供店の更新のほか、新規で提供店を4件認証した。

○雫石牛強化月間の開催による地元販売先の拡大【農林課：肉用牛振興対策事業】

R3事業概要	雫石牛の消費拡大と地元への定着を目指し、雫石牛取扱店を中心に販売促進の取り組みを行った。
R3検証	8月を販促強化月間とし、飲食店や雫石牛取扱精肉店、スーパーで消費拡大に向けた販売促進活動を行った。また、コロナ感染拡大に伴う外食自粛により、牛肉の消費が落ち込んだことから、12～1月にもスーパーで販売促進を行うとともに、1～2月に町内飲食店において消費拡大キャンペーンを実施し、雫石牛の消費拡大を推進した。

○インターネット等による町内産農畜産物の情報発信【農林課：農村活性化促進事業】

R3事業概要	町内産農畜産物や、町内農畜産物を使ったイベント等について、町ホームページやSNSによる情報提供を実施した。
R3検証	SNSで更新活動を続けたことから反応も安定化しており、町産農畜産物のプレゼント企画のPR活動を行った結果、多数の応募があった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	(2)	森林資源の活用

■重要業績評価指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 林業従事者数	71人	74人	75人	77人	78人	80人
	実績	56人	76人			

今後の方向性の検討	植える・育てる・利用するの森林資源循環を促進し、木材資源の活用を促進するとともに、森林の適正管理を推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 木材の地産地消による町産材の町内消費の拡大と健全な森林循環の促進

○セツ森ワークショップの開催による町産材とふれあう場の確保 【農林課：緑化推進事業】

R3事業概要	本町の豊かな森林資源の維持向上と森を育てる意識の醸成を図るため、セツ森小学校と近隣自治会等が参加し、ツツジの植栽、木製ベンチの設置を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。
R3検証	-

○町産材を使用して住宅を町内に新築又は増改築する場合の助成 【農林課：町産材利用促進事業】

R3事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）を補助する制度を継続実施したが、申請件数は0件であった。
R3検証	当該制度に対して、活用しにくいとの声があることから、新增改築の着工前申請から工事完了後1年以内の申請が出来る様に制度の見直しを行った。

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進 【農林課：町産材利用促進事業】

R3事業概要	「雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」にある「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」の取り組みの一つとして、町産材を利用した木工品を3～4ヶ月健診時にプレゼントするもの。
R3検証	令和3年度は55個のスリーステップ椅子を贈呈し、親からの評判は非常に良かった。

2) 町内産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築による木質バイオマスエネルギーの有効利用

○町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築 【農林課：新規事業構築】

R3事業概要	令和3年度未実施。
R3検証	2050カーボンニュートラルに向けた町の取り組みのひとつとして、木質バイオマスエネルギー活用を推進していく必要がある。

○森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立 【農林課：町有林整備事業】

R3事業概要	町有林、財産区有林の森林経営計画に基づき、計画的な森林施業を実施した。また、令和3年度末で森林経営計画の期間が終了することから、新たに計画を策定した。
R3検証	森林経営計画に沿った町有林、財産区有林の森林施業の継続と、森林病虫害にも配慮しながら長期的な視点で森林経営に取り組んでいく。

3) 民有林所有者による森林の伐採後の植栽・保育、間伐等の森林施業に対する支援の継続実施

○民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進 【農林課：民有林整備促進事業】

R3事業概要	植える・育てる・利用するの循環を促進し、伐採後の造林による森林資源循環を推進するための植栽、保育等、1件に対し補助を実施した。
R3検証	毎年、施業面積に変動があるものの前年度と同規模程度の森林資源循環に向けた支援を行うことができた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	③	担い手・後継者の確保対策

■重要業績評価指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規就農者数	12人	15人	16人	17人	18人	20人
	実績	7人	10人			

今後の方向性の検討	農業後継者の確保育成に向けた研修機会の提供や、関係機関、団体と連携し、新規就農者への技術面、経済面での支援を継続して行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 後継者や新規就農者の技術習得や経営向上に資する研修による、新規就農者支援の強化・充実

○新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R3事業概要	新規就農支援チーム会議を2回開催し、新たに農業に従事する若者等に関する情報を共有し、各機関・団体等と新規就農者の経営・技術等のサポートを実施した。
R3検証	事業内容や相談状況を関係機関で共有することで、状況に応じた就農までのプロセスを就農希望者へより明確に示すことに繋がった。

○専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R3事業概要	町内農業者や関係機関による新規就農者の現地指導、農業振興青年クラブとの共催による研修会の実施のほか、年度末には経営指導や課題解決に向けた新規就農者へのサポート会議を実施した。
R3検証	現地指導や研修会の実施により、新規就農者が農業生産に係る知識や技術を習得する機会を設けるとともに、町内農業者や関係機関との将来的な関係性を築くことができた。

2) 次代を担う若手農業後継者の経営安定に資する財政的支援と営農が継続され発展するための支援

○就農後まもない農家に対する農業経営や生活が安定するまでの支援 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R3事業概要	国による農業次世代人材投資資金事業の周知、関係機関団体を含む新規就農支援チーム会議開催による新規就農者対策の情報共有を行った。
R3検証	国の給付金支援に加え、新規就農支援チーム会議開催により、就農希望者の情報共有や新規就農者の就農後の円滑な経営開始に向けての助言等支援を行った。

○若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援 【農林課：乳用牛振興対策事業】

R3事業概要	前年度に引き続き、優良乳用牛群を形成し全日本ホルスタイン共進会でチャンピオンを目指すため高能力受精卵の採卵経費について補助した。
R3検証	本事業において、採卵頭数3頭の実績があり、長期的な取り組みを行う酪農家を支援することができた。

3) 地元小中学生が農林業に対する理解を深められる体験機会の充実

○小中学生の農作業体験を通じた 職業としての農業への意識醸造 【農林課、学校教育課：農産物生産振興対策事業】

R3事業概要	町内全小学校において学校農園に取り組み、農作物の成長過程を学ぶとともに栽培や収穫を体験することにより、農作業に対する意識の醸成を図った。
R3検証	例年であれば、学校農園にて収穫した農作物を産業まつりや学校行事の中で販売し、生産から商品として販売を行うまでの流れを体験学習として実施していたが、本年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による中止等で体験機会が減少した。

4) 情報通信技術（ＩＣＴ）等を活用して、省力化・効率化や高品質生産を実現するスマート農業の導入支援
 ○スマート農業等省力化機器の導入支援【農林課：地域営農推進事業】

R3事業概要	農業生産の効率化や高品質生産に向けたスマート農業等省力化機器の導入に係る支援を行い、農業者の生産活動の維持・拡大を図った。
R3検証	町助成事業の周知を行い、農業用ドローンやGPS機能付き農業機械など農業省力化機器等の導入支援に対する助成6件の支援を行った。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	①	創業支援と意欲ある事業者への経営支援

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規起業事業者数	14事業所 実績	17事業所 20事業所	19事業所 22事業所	21事業所	23事業所	25事業所

今後の方向性の検討	空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成を行うなど意欲ある事業者に対する起業支援を継続する。事業者の経営力向上、事業継承を支援するとともに、継続して岩手県就業者支援マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」登録企業を増やし、U・I・Jターンを促進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 起業家の成長段階に応じたサポートと、事業者の経営活動を支援し、経営力向上、後継者育成の促進。

○業種間交流による中核人材の育成支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R3事業概要	まちおこしセンター主催で「繁盛店づくり支援事業」を11月及び12月に2回開催した。
R3検証	事業（公開臨店研修）に5店舗の参加があり、店舗や商店街間のコラボレーションのアドバースなどをいただいたことにより、今後の店舗運営の改善に繋がった。

○若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R3事業概要	空き店舗活用事業費補助金を活用し、若者や女性に対する起業支援を2件行った。
R3検証	空き店舗を活用し2件が開業したことから、一定の効果があつた。

2) 起業家とNPO法人及び零石商工会等が連携した空き店舗の活用など、意欲ある事業者に対する支援

○空き店舗を活用したリノベーション事業の展開 【観光商工課、地域整備課：まちおこしセンター管理運営事業】

R3事業概要	NPO法人まちサポ零石及び零石商工会と商店街を中心に空き店舗の把握、情報共有を行った。
R3検証	空き店舗の状況は把握できたが、事業者に対する支援には至らなかった。

○空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成 【観光商工課：地域商工振興事業】

R3事業概要	空き店舗活用事業費補助金を活用し、2件（BuRi BARI、kitchen&craft705）が開店し、1,865千円を支出した。
R3検証	2件の空き店舗が解消された。

○盛岡広域での起業家塾の開催による起業支援 【観光商工課：商工政策推進事業】

R3事業概要	個別の起業相談は数件あったが、盛岡広域としての起業支援は実施されなかった。
R3検証	起業家塾としての形のみならず、チラシの配架等活動を検討していく必要がある。

3) 新商品・新サービスの開発から流通まで、新たな事業活動に取り組む事業者の支援

○町内製造販売事業者の新商品開発への支援 【観光商工課：物産振興事業】

R3事業概要	雫石商工会主催の町産品を活用した新メニュー試食会への参加や生産者・事業者との情報交換を行った。
R3検証	具体的な商品化及び事業者支援には至らなかった。

○既存研究機関の活用による新製品・新技術の研究開発支援 【観光商工課：物産振興事業】

R3事業概要	岩手県工業技術センターの成果発表会などに参加し事例を学んだが支援には至らなかった。
R3検証	近隣市町村での活用事例を参考とするとともに、工業技術センターとの連携を検討していく必要がある。

○いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援 【観光商工課：中小企業支援事業】

R3事業概要	新規申請者がいなかったため、保証料補給は発生しなかった。
R3検証	制度の活用を促すため、周知を図る必要がある。

4) 商談会等への出展や観光と連動した情報発信による販売機会の創出と新たな顧客づくりへの支援

○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援 【観光商工課：都市交流推進事業】

R3事業概要	各種商談会の情報提供を随時行った。
R3検証	商談会に参加した1事業者が海外への販売が決定し市場開拓につながった。

○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開 【観光商工課：物産振興事業、観光交流推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、R3年度未実施
R3検証	引き続き新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、実施に向け開催時期や方法など検討していく必要がある。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(2)	まちなかの賑わい創出

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 中心商店街の営業店舗数	49店舗	50店舗	50店舗	51店舗	51店舗	52店舗
	実績	50店舗	46店舗			

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、しずくいし軽トラ市への継続的支援を行うとともに、まちおこしセンターを中心とした各種事業の推進、安心・安全な商店街環境の形成を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 元祖しずくいし軽トラック市を核とした商店街の新たなイベントや活性化事業の支援

○町民が主体的に行う中心商店街でのにぎわいづくりイベントの開催支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R3事業概要	商店街店主で構成される「よしゃれ通り周辺JV.」のイベントを中心に取組を支援した。
R3検証	来店者が減少していることから、引き続き「ツイ曜日」やスタンプラリー等イベントの周知を行う必要がある。

○元祖しずくいし軽トラック市の継続的支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、9月は開催中止となったが、その他5～11月まで計6回開催となり、運営を補助した。
R3検証	コロナにより中止した月があったものの、延べ24,200人が来場し効果的に実施できた。

2) まちおこしセンター事業の推進と、地域に根ざす開業支援による魅力ある商店街の形成

○まちおこしセンター「しずく×CAN」における各種事業の展開と開業支援の推進 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業・創業支援事業】

R3事業概要	指定管理者によるしずく×CAN新聞やSNSによる情報発信や各自主事業による施設利用促進を支援するとともに、細目に情報共有を行い連携強化を図った。
R3検証	指定管理者と連携した取組を行うことで、適切な開業希望者の相談・支援に繋がった。

3) 多世代交流の中心となる「雫石よしゃれ通り」における安全・安心な商店街環境の形成

○雫石よしゃれ通り活性化委員会の活動支援による多世代交流の場づくり 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R3事業概要	住民・商店主等で構成される「よしゃれ通りまちづくり推進会議」において、道路改修や除雪等安全に係る課題を協議するとともに、道路管理者である盛岡広域振興局土木部へ要望を行った。
R3検証	10月に振興局にて歩行部分への着色（グリーンベルト設置）がなされ、歩行者の安全確保に繋がった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(3)	多様な就労環境の整備

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規高卒者の就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%			

今後の方向性の検討	企業誘致の推進、U・I・Jターンの促進、地元雇用の促進、周辺自治体との連携した雇用マッチング等により、多様な就業環境を選択できる取り組みを推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 新卒者の地元定着と首都圏等からのU・I・Jターン等の奨励による雇用事業者と若者への支援

○奨学資金の償還免除による地元就職支援 【学校教育課：奨学資金貸付事業】

R3事業概要	※R3年度未実施（該当者なし）
R3検証	R3年度は該当者なしのため未実施であったが、地元企業への就職を支援する点から継続実施が必要である。

○U・I・Jターン等、地元企業就職者に対する助成の検討 【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	県との共同による地方創生移住支援事業において、首都圏からのU・I・Jターン者に対して、移住支援金を助成する。
R3検証	対象者要件が厳しくR3年度は該当者がなかった。対象者要件に当てはまるケースを増加させるため、助成対象要件に関係する「マッチングサイトに求人情報を掲載する法人」を増やすよう周知を行う。

○若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進 【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	地元企業や地域のニーズを踏まえ、若者を中心とした正規雇用、子育て世代のライフワークに対応する短時間雇用及び地域内における仕事の創出を促進する。
R3検証	空き店舗を活用した3事業者（新規2、継続1）に対し、空き店舗活用事業費補助金を交付し、うち1件は20代女性の起業であったが、若者や子育て世代に対するアプローチや支援ができていないため、今後起業や雇用の促進につながる施策について検討を進める。

2) 広域連携による企業誘致の推進と、町内企業の人材確保に向けた取り組みの支援

○盛岡広域地域産業活性化協議会など広域連携による企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R3事業概要	盛岡広域地域産業活性化協議会や在京盛岡広域産業人会を通じ広域市町と連携し企業誘致に係る情報交換や広域市町に立地している企業訪問を行った。
R3検証	コロナ禍により中止した事業もあったが、広域で連携しながら企業誘致に向けた取り組みを行ったことによりある程度の効果はあったものとする。

○町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R3事業概要	長山狼沢地内町有地（上長山小学校跡地）へ企業を誘致した。
R3検証	企業誘致に取り組み、盛岡市の1社（菊の司酒造(株)）が、本社・工場ともに移転することに至った。

○町内企業、広域企業を中心に、短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施 【観光商工課：商工政策推進事業】

R3事業概要	雇用状況調査（アンケート）を通じて調査を行った。
R3検証	各企業からの意見を集約し、雇用状況、施策ニーズの把握に努め、概ね効果的に事業を行った。

○町内企業の経営理念や事業概要など町民や就労希望者に対する理解促進 【観光商工課：商工政策推進事

R3事業概要	町内企業20社を訪問し企業の経営理念や事業概要など取材を行った。
R3検証	R4年度に町ホームページ等で周知できるように取材を通じて企業情報をまとめることができた。

3) 新規就業者の早期離職防止及び若年者の就業定着の促進と、町内企業における人材育成の支援

○町内における新規就業者の早期離職防止及び就業定着の促進 【観光商工課：雇用対策事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、「新社会人フォローアップセミナー」は実施できなかった。
R3検証	—

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	①	観光情報の強力な発信

■重要業績評価指標 【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 観光ホームページアクセス数	57,990件	72,000件	79,000件	86,000件	93,000件	100,000件
	実績	43,299件	38,192件			

今後の方向性の検討	日々更新される観光情報について、最新の情報を観光客に届けることを目的とし、デジタルコンテンツを中心に積極的に発信する。またこれまで整備してきたコンテンツの鮮度が低下してきていることから、新たなコンテンツを制作し効果の薄いコンテンツを削除、更新するなど情報鮮度の維持、刷新を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

- 1) テレビCMやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信を活用し、観光をはじめとする町の魅力の情報発信及び広告プロモーションの推進

○ショートドラマムービーの動画配信による町の魅力発信【観光商工課：観光情報発信事業】

R3事業概要	雫石町での暮らしをイメージしたショートドラマムービー7話をYouTube町公式チャンネルで配信している。
R3検証	ショートドラマムービーは制作から年数が経過し、再生閲覧数は微増であり、直接的な観光客の増加には直結していない。内容も観光、移住定住の要素が混在しているため観光旅行者ニーズに見合った映像PRとして機能しているか不明であり、新たな映像コンテンツによる刷新が必要。

○首都圏における観光ポスター掲示による広告プロモーションの展開【政策推進課：シティプロモーション推進事業】

R3事業概要	シティプロモーションの一環で、都営地下鉄構内及び電車中吊り掲出用の広告を制作した。
R3検証	電車利用者の目につきやすい場所への掲出により、一定程度のプロモーション効果を果たした。

- 2) 観光エージェントと町内観光施設のマッチングと、観光資源、観光メニュー等の情報発信による首都圏からの誘客促進

○観光販売促進実践アドバイザーによる首都圏での観光商品等の販売促進強化【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での活動に制約はあるが、教育旅行の斡旋、各旅行会社への訪問等を実施した。また13月に職員の首都圏方面への訪問に際し、主要旅行社、JATA、JNTOへのアポイント及びアテンドを実施した。
R3検証	JTB出身のアドバイザーにPRや営業活動を委託しており、首都圏主要旅行事業者の代表クラス、日本旅行業協会（JATA）、政府観光局（JNTO）等へのコネクションを活用し、首都圏商談会開催へ向けた調整など、通常職員の実施できる範囲を超えた活動を展開することが可能となった。

○首都圏における観光エージェンツ等民間事業者参加の商談会の開催【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	2月に開催の方向で調整していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。
R3検証	—

- 3) 観光ポータルサイト「雫石ファンクラブnet」を活用したイベント・行事等の迅速な情報発信

○「雫石ファンクラブnet」による迅速な観光情報の発信【観光商工課：観光情報発信事業】

R3事業概要	より効果的な町の情報発信を行うため、HPの統一化及び一元化を実施した。そのためR4年度をもって、従来の町観光ポータルサイト「雫石ファンクラブネット」を廃止し、今後は町の公式HP内での観光情報発信を実施していく。
R3検証	—

4) 町のPRに取り組む観光大使の増員による町の観光地としての認知度の向上

○観光大使の増員による首都圏におけるPR活動の強化 【観光商工課：観光情報発信事業】

R3事業概要	町のイメージアップと観光などをはじめとするまちづくりの振興を図ることを目的に、計17名の観光大使による国内外における本町のPR活動を行った。
R3検証	観光大使は名刺でのPR活動が主であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での活動が不可能であったため、制度が機能していない。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	(2)	外国人観光客の誘客促進

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 外国人観光客数	36,815人	41,200人	43,400人	45,600人	47,800人	50,000人
	実績	16,696人	221人			

今後の方向性の検討	アフターコロナを見据え、国内誘客及びマイクロツーリズムへの注力を継続する一方、訪日客規制緩和に併せ、インバウンドを対象とした情報発信やコンテンツ整備等へシフトする。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 世界に向けた観光情報の発信による外国人観光客の誘客促進

○外国語対応ホームページの開設による世界に向けた情報発信 【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	R2まで運用してきた外国語ホームページを廃止し、新たな情報発信手段を検討した。
R3検証	観光Facebookページを英語で更新・発信したほか、しずくいし観光協会のホームページの多言語に向けて、観光庁の「観光庁地域資源の多言語解説整備事業」により、外国人目線での町観光資源英語テキストを制作した。

○インバウンド旅行マーケティング調査結果に基づいたインバウンド誘客の強化 【観光商工課：観光交流推進事業・観光情報発信事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

2) 急速に成長する東南アジア地域の誘客促進による新たな観光市場の開拓

○外国語版観光ガイドブックの作成 【観光商工課：観光情報発信事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインバウンド向けのガイドブックの需要がないため作成せず。
R3検証	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを開催することができず、作成したガイドブックを配付できなかった。

○東南アジア地域における新たな旅行市場の開拓と誘客促進 【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

3) 講習会や研修の実施及び人材育成、案内施設の整備など外国人観光客の受入環境の強化

○人材育成に関する講習会や研修会の実施及び参加 【観光商工課：観光交流推進事業・都市交流推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

4) 岩手県の取り組みと連動した観光プロモーション展開による台湾からの誘客促進

○台湾からの定期便利用者を対象とした旅行商品の造成と誘客促進 【観光商工課：観光情報発信事業・観光政策推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

5) 広域連携による外国人観光客の誘客促進事業の推進

○広域連携による外国人観光客の誘客に関するプロモーション事業の実施 【観光商工課：観光政策推進事業、観光交流推進事業、観光誘客推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	③	観光メニューの拡充による誘客促進

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 宿泊客数	337,763人	340,763人	343,763人	348,763人	368,763人	400,763人
	実績	182,379人	128,561人			

今後の方向性の検討	観光コンテンツの発掘、磨き上げを行い、着地型旅行商品の開発を支援することで周遊型観光を推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 着地型旅行商品の開発及び販売の取り組み支援

○(一社)しずくいし観光協会の第2種旅行業登録を活かした着地型旅行商品の開発 【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	(一社)しずくいし観光協会に補助金を交付し、運営を円滑化させることにより、着地型旅行商品の開発促進を図った。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数は前年に引き続き大きく減少した。

2) 都市農村交流やグリーンツーリズムの推進、四季を通じた体験型観光の推進

○グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行の積極的PR 【観光商工課：グリーン・ツーリズム推進事業】

R3事業概要	首都圏観光販売促進アドバイザーを通じて、雫石町グリーン・ツーリズム推進協議会事業のPR活動を支援した。岩手県観光協会主催のオンライン商談会には、北海道、首都圏をはじめ全てに参加した。「訪日教育旅行戦略会議」に出席をした。受入れ体制の強化のため、農家開拓を実施した。
R3検証	コロナ禍の中でもオンライン等を活用しできる活動を積極的に行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、6校の受入れ予定が1校にとどまった。コロナ終息後を見据え、今後も継続して誘致活動を行う必要がある。

3) スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の誘致

○スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の積極的な誘致 【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	(一社)しずくいし観光協会がスポーツ合宿のチラシを作成したほか、首都圏観光販売促進アドバイザーを通じて、首都圏の毎日コムネットへPRをした。
R3検証	スポーツ合宿誘致情報は、主にいわてスポーツコミッションから流れてくるので、主に生涯学習スポーツ課で対応したほか、オンライン商談会も(一社)しずくいし観光協会と生涯学習スポーツ課で対応したが、コロナ禍もあり誘致合宿数が飛躍的に伸びることはなかった。

4) 観光イベントの推進による誘客促進

○町を代表する観光イベントの開催支援 【観光商工課：観光誘客推進事業】

R3事業概要	雫石よしやれ祭、南部よしやれ全国大会及びいわて雪まつり、ONSENガストロノミーウォーキングは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。
R3検証	—

5) 広域連携による観光ルートの確立とプロモーション展開による地域全体の魅力向上

○広域自治体との連携による観光施策の展開 【観光商工課：観光政策推進事業】

R3事業概要	広域観光関係協議会へ負担金を支出し、それぞれの協議会が広域地域と連携協調して実施する多様な事業に参加し、広域でのPRや観光メニュー形成検討に取り組んだ。
R3検証	各広域観光協議会活動に積極的に参加し、広域連携での雫石町の魅力PRを実施した。

6) 滞在型観光の推進のために官民一体となって観光振興に取り組む主体の形成

○DMC組織との連携と戦略的プロモーションの展開 【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	雫石版観光地域づくり法人の設立に向けた準備委員会を設立し、協議と調整を重ねた。
R3検証	3月の認定に向けた道筋をつけることができた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	④	観光資源の発掘と環境整備

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 県外からの観光客数	928,326人	1,050,000人	1,120,000人	1,180,000人	1,240,000人	1,300,000人
	実績	529,947人	391,885人			

今後の方向性の検討	町の観光資源を活用し、スポーツ大会等の誘致及び雫石駅から観光スポットを結んだ二次交通の充実に向けて取り組む。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 地域資源や観光資源のほか、優れた自然景観の後世への継承

○雫石十景を見直した「雫石十四景」の周知 【観光商工課：観光情報発信事業】

R3事業概要	新たに雫石町を代表する景勝地として選定した「雫石十四景」について、パンフレットを活用してPRに努めたほか、観光協会等が行う環境整備活動を支援した。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、町内の景勝地として、四季ごとのPRや景観に関する問い合わせにも活用した。

2) 町全体でのスポーツのまちのイメージの創造による観光PRの強化

○各種スポーツ大会及び合宿等の誘致【観光商工課：観光交流推進事業、生涯学習スポーツ課：競技スポーツ推進事業】

R3事業概要	各種スポーツ大会については、各種目別団体が主催・共催する大会への支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響より、予定していた各種競技大会の多くが中止となり、大会開催の運営支援は1件のみにとどまった。また、東北及び首都圏の大学等を対象とした合宿相談会に参加し合宿誘致に繋げる取り組みを行った。 合宿等の誘致については、いわてスポーツコミッション主催の合宿相談会等に参加して合宿誘致のPRを行ったほか、盛岡スポーツコミッションのWEBサイトによっても情報発信を行った。
R3検証	いわてスポーツコミッションが主催するオンライン相談会に参加し、数団体と連絡等を重ねたが、誘致には結びつかなかった。 岩手県スポーツコミッションが主催するオンライン相談会では、(一社)しずくいし観光協会と参加し、6者(大学運動部(野球部4、ボクシング部1、柔道部1))と合宿相談を行ったが、施設の設備面(野球ではネット関係、柔道では4面取りたいなど)で折り合いがつかず、R4年度の合宿に結びつかなかった。 今後は、大会開催への補助負担の手法や、合宿誘致についてもどの種目に注力していくかなど、検証を進める。

○雫石スキーリゾートエリア協議会実施事業への支援 【観光商工課：観光誘客促進事業】

R3事業概要	町内3スキー場で構成する雫石スキーリゾートエリア連絡協議会の事業に補助金を交付し、誘客事業を実施しスキー客の増加に繋げる事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により限定的な活動となった。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響により共通リフト券の利用者が大きく減少した。

3) 町の貴重な財産である自然環境と良好な景観の保全による自然を活かした観光の推進

○観光地における景観保全活動の実施 【観光商工課：観光施設維持管理事業・観光交流推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

- 4) アクセス情報の充実と観光二次交通網の整備による観光客の利便性向上と周遊観光システムの構築
 ○雫石駅や各観光施設を起点とした観光二次交通など社会実験の実施 【観光商工課：観光交流推進事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R3検証	—

- 公共施設や観光施設を起点としたサイクリングコースの設定 【観光商工課：都市交流推進事業】

R3事業概要	R2年度に制作した、8つのモデルコースなどを記載したサイクルマップを近隣観光事業者等へ配布した。
R3検証	コロナ禍に起因するアウトドアアクティビティへのニーズの高まりを活用するなど、自転車利用者のための町内周遊観光の促進を図った。

定住支援窓口の	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入態勢の整備と積極的な情報発信
具体的施策	①	移住・定住支援窓口の設置

■重要業績評価指標

K P I 【政策推進課】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 移住相談件数	81件	105件	115件	130件	140件	150件
	実 績	62件	68件			

今後の方向性の検討	コロナ禍に対応したオンライン移住相談の活用や移住イベント、町の移住ホームページやfacebookを中心に移住情報の発信などを行うとともに、移住スカウトサービス「SMOUT」の活用を拡充し、雫石町への移住に興味がある方にアプローチし、移住相談件数の増加を図る。
-----------	---

K P I 【政策推進課】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
2) 移住相談を通じた移住者数	40人	41人	42人	46人	58人	80人
	実 績	49人	52人			

今後の方向性の検討	移住相談をされた方に対し、関係課と連携しながら、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報を提供したり、移住に関するサポートを行ったりすることで、移住者数の増加につなげていく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 移住の募集、移住者の支援までワンストップでサポートするコーディネーターや団体の育成・支援

○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供を行う相談体制を整備する。
R3検証	県の移住コーディネーターとして2名を登録し、県との意見交換会等への参加や県主催の研修会が開催される際は参加し、コーディネーターによる移住者支援体制ができている。

2) 移住相談員の配置と専門窓口の設置による移住・定住支援体制の強化

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供に加え、移住希望者と地域住民とのコミュニケーションの場を提供するワンストップ相談体制を整備する。
R3検証	移住相談の際に聞かれることが多い、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報をまとめ、相談に対応している。対応が困難な相談が生じた場合は、関係課に繋ぐなど連携して対応している。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、あらたにオンラインによる相談対応を行うなど、定住相談窓口の充実が図られている。

○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加（再掲） 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供を行う相談体制を整備する。
R3検証	県の移住コーディネーターとして2名を登録し、県との意見交換会等への参加や県主催の研修会が開催される際は参加し、コーディネーターによる移住者支援体制ができている。

3) ふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住拠点との連携強化

○生涯活躍のまち「ふるさと回帰支援センター」への雫石町ブースの出展 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	首都圏での情報発信を強化をするため、東京交通会館（東京都千代田区有楽町）の「ふるさと回帰支援センター」内に、雫石町のブースを出展しPRを実施する。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ふるさと回帰支援センターへの来場者が減少したが、ブース出展によるPRのほか、センターの岩手県担当職員と連携し、オンラインによる移住相談イベントを開催、通常営業時においては、来場者に対して町とのオンライン移住相談を促進した。

○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	東京交通会館（東京都千代田区有楽町）の「ふるさと回帰支援センター」内に常駐している岩手県移住コンシェルジュと連携し、ふるさと回帰支援センターでの移住相談対応や移住イベントの参加者募集などを行い、新たな移住希望者の増加を図る。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ふるさと回帰支援センターへの来場者が減少したが、センターの岩手県移住コンシェルジュと連携し、オンラインによる移住相談イベントを開催するとともに、通常営業時においては、来場者に対して町とのオンライン移住相談を実施した。

4) 首都圏における移住・定住促進PR活動の強化

○岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）主催イベント等への参加 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	移住イベントに参加し、首都圏における移住希望者の相談対応をしたり、雫石町を紹介することで新たな移住希望者の増加を図る。
R3検証	NPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する「ふるさと回帰フェア」やJOINが主催する東北UIターンフェアに参加したほか、県や広域振興局が主催するオンラインイベントに参加し、相談対応やPRを行った。また、町が主催する移住イベントもオンライン・リアル開催合わせて5回実施し、移住相談につなげることができた。

○多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	首都圏在住者に向けた移住促進パンフレット「はばたく。」や町のホームページ、SNSを使った移住施策の情報発信の実施や町のホームページの定期的にメンテナンス、情報の更新を行う。
R3検証	町の移住ホームページは、町内の企業に取材した内容を掲載するなど仕事情報を充実させたり、facebookを中心に移住施策の実施や移住情報の発信を行うなど移住促進のPRを実施した。また、新たに移住スカウトサービス「SMOUT」を活用したところ、移住相談につながったケースがあり、PR効果が高かった。

「住みたいまち」	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と情報発信の強化
具体的施策	(2)	「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化

■重要業績評価指標【政策推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 定住ホームページアクセス数	21,157件	27,500件	30,600件	33,700件	36,900件	40,000件
	実績	17,047件	21,635件			

今後の方向性の検討	移住を検討する際に重要視される、雇用(収入)、教育、自然といった項目に加え、特に若者世代に対して魅力的なまちづくりを訴求できるよう情報内容の充実とSNSを活用した情報発信の強化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 移住ホームページや移住パンフレットの作成など移住支援情報に関する発信手段の充実

○移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	首都圏在住者に向けた移住促進パンフレット「はばたく。」や町のホームページ、SNSを使った移住施策の情報発信の実施や町のホームページの定期的にメンテナンス、情報の更新を行う。
R3検証	町の移住ホームページやfacebookを中心に、岩手県移住ポータルサイト、岩手県フェイスブック・インスタグラム、JOINのホームページなどの活用を行い、多様な媒体から情報発信を行った。

○移住促進パンフレット、雑誌、タブロイド紙等多様な媒体を活用した情報発信【政策推進課：定住交流

R3事業概要	首都圏在住者に向けた移住促進パンフレット「はばたく。」や町のホームページ、SNSを使った移住施策の情報発信の実施や町のホームページの定期的にメンテナンス、情報の更新を行う。
R3検証	町の移住ホームページやfacebookを中心に、岩手県移住ポータルサイト、岩手県フェイスブック・インスタグラム、JOINのホームページなどの活用を行い、多様な媒体から情報発信を行った。

2) ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用と併せた情報発信の推進

○ガバメントクラウドファンディングの推進【政策推進課：ふるさと納税促進事業】

R3事業概要	個人のふるさと納税制度の活用に加え、町が取り組む特定の事業の財源を募るガバメントクラウドファンディング制度を活用し、「住みたいまち」へのイメージアップと寄付金額の向上を図る。
R3検証	ガバメントクラウドファンディングの実施に向け、対象事業を確定し、ガバメントクラウドファンディング掲載の準備を行った。(令和4年度実施済)

○ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集【政策推進課：ふるさと納税

R3事業概要	企業版ふるさと納税制度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業に対し、法人から寄付を受けた場合に、当該法人が税制特例制度を受けられる制度であり、制度の対象自治体として募集を実施する。
R3検証	企業版ふるさと納税のマッチングポータルサイトを新たに活用し、企業版ふるさと納税の募集を行うなど、企業版ふるさと納税として、4件、270万円の寄付を受領した。

3) 新たな雫石ファンの獲得とファンをつなぐ新たなネットワーク構築による情報拡散

○雫石を応援してもら「雫石ファンクラブ」の設立【政策推進課、観光商工課：新規事業構築】

R3事業概要	本町への観光客、ふるさと納税の寄付者、移住促進イベント及び地域交流事業への参加者を中心に、これらのリピーターの増加とまちづくりへの参加を促進する。
R3検証	「関係人口(リピーター)に支持されるまち」をビジョンとして定めた、第三次雫石町観光・交流活性化行動計画に基づく雫石ファンの獲得を目指す取り組みだが、観光客やふるさと納税などのリピーターは一定数獲得できているもののリピーターを獲得する体系的な取り組みに至っていない。

4) 移住希望者と地域をつなぐ移住イベント及び体験型イベントの実施

○移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	移住希望者や本町に既に移住した方を対象に、相談対応などのフォローアップの実施に加え、移住希望者と町民が交流する移住カフェや移住促進イベントを実施する。
R3検証	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏からの移住希望者が参加することが困難な状況であったが、オンラインによる参加を試みるなど開催方法を工夫し、移住カフェなどを合計8回開催した結果、町民も含め、のべ89名の参加があった。

雫石暮らしお試	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	(3)	雫石暮らしお試し体験居住の実施

■重要業績評価指標【政策推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) お試し体験数	0組	0組	5組	20組	50組	80組
	実 績	3組	2組			

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、利用者が安心してお試し居住の体験ができるよう、対策の強化と情報発信を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 普段の生活や農業をはじめとする産業体験など住生活体験メニューの提供

〇COC+による大学と連携した農業インターンシップの受け入れ 【観光商工課、政策推進課、農林課：雇用対策事業】

R3事業概要	大学と協働し、学生が実際に仕事を体験しながら、町のしごとや暮らしを体験する受入れ体制を整備する。
R3検証	農業インターンシップの受け入れについては進めることができなかったが、町内で生活しながら就業体験を行う地域おこし協力隊インターンについて検討を進めた。

2) 移住希望者に対するお試し居住実施施設の提供

〇定住促進住宅や七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供

【地域整備課：移住推進事業、政策推進課：定住交流促進事業、七ツ森地域交流センター管理運営事業】

R3事業概要	移住希望者に対し、町への移住相談を必須要件とし、「お試し住居」の提供を実施している。利用可能施設は、七ツ森地域交流センターの2室としている。
R3検証	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活用期間が短かったが、七ツ森地域交流センターは、年間を通じて5件の申請があり、うち2件の利用があった。（3件は緊急事態宣言により、利用キャンセル）

〇移住希望者を対象とした移住体験ツアーの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R3事業概要	首都圏及び県外からの移住希望者を中心に、移住ツアーを実施し、ツアー行程に町民との交流事業を組み入れ、本町の生活体験と町民との交流を促進し、移住希望者が本町への移住に対して具体的なイメージを構築できるよう取り組む。
R3検証	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、ツアーの開催は行っていない。

空き家を利活用	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	①	空き家を利活用した定住の推進

■重要業績評価指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 空き家バンク登録件数 (空き家登録)	28件	35件	39件	42件	46件	50件
	実績	39件	48件			

今後の方向性の検討	空き家バンク登録件数は目標を上回っており、また、社会的な傾向から今後も利活用可能な空き家の増加が予想されることから、さらに登録を促進して利用希望者の選択肢を拡大することによって移住・定住の推進を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 空き家の実態調査及びフォローアップの実施と空き家バンクの充実

○空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消【地域整備課：住宅政策推進事業】

R3事業概要	町全域を4地域に分けて各地域5年サイクルで空き家台帳フォローアップ調査を行う体制とし、初年度となるR3は西山地区の調査を行った。また、2月に空き家対策協議会を開催し、フォローアップ調査結果の説明や特定空き家の措置を協議を行った。
R3検証	調査した102件のうち62件を空き家と判定し協議会に報告したが、特定空き家の新たな認定はなく、既に認定している特定空き家に関する措置状況を確認した。

○調査結果の活用による空き家バンクの充実【地域整備課：住宅政策推進事業】

R3事業概要	フォローアップ調査で利活用可能と確認した空き家はH27の調査で既に同様の判定及び利用意向調査済みのため、今回特に利用意向確認は行わなかった。
R3検証	前回調査から5年経過しているため、あらためて利用意向調査などにより空き家バンク登録を推進する必要がある。

2) 空き家の所有者及び移住希望者が空き家を定住者用に活用する場合の支援

○空き家バンク登録物件に対する改修費用の助成【地域整備課：移住推進事業】

R3事業概要	町ホームページ及び広報で周知したほか、利用登録申請者に個別に紹介して利用促進に努めた。
R3検証	2件(113.7万円)の申し込みがあり年度末までに完了したが、マッチングツールとして効果を向上させるため、利用登録問い合わせ時の個別周知を徹底する。

○空き家バンク登録物件に対する家財撤去費用の助成【地域整備課：移住推進事業】

R3事業概要	町ホームページ及び広報で周知したほか、物件登録申請者に個別に紹介して利用促進に努めた。
R3検証	R3は実績が無かったため、マッチングツールとしての効果発現に向け登録相談時の個別周知を徹底する。

○旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成【地域整備課：木造住宅耐震支援事業】

R3事業概要	町ホームページ及び広報で周知した。
R3検証	耐震意識の向上させるため新たにアクションプランを作成して効果的な取り組みを行う必要がある。

定住希望者の住	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	(②)	移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援

■重要業績評価指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 住宅新築数	30戸	32戸	33戸	34戸	35戸	35戸
	実 績	24戸	36戸			

今後の方向性の検討	町内で新たに住宅を取得して定住する際の心理的・経済的負担を減らすことで移住定住を推進し、人口減少の抑制を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 移住・定住希望者のニーズに対応するため、土地情報の取得及び提供

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実【政策推進課：定住交流促進事業】（再掲）

R3事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供に加え、移住希望者と地域住民とのコミュニケーションの場を提供するワンストップ相談体制を整備する。
R3検証	移住相談の際に聞かれることが多い、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報をまとめ、相談に対応している。対応が困難な相談が生じた場合は、関係課に繋ぐなど連携して対応している。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、あらたにオンラインによる相談対応を行うなど、定住相談窓口の充実が図られている。

2) 移住・定住に伴う住宅取得に対応する多面的な支援

○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の助成【農林課：町産材利用促進事業】（再掲）

R3事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）を補助する制度を継続実施したが、申請件数は0件であった。
R3検証	当該制度に対して、活用しにくいとの声があることから、新增改築の着工前申請から工事完了後1年以内の申請が出来る様に制度の見直しを行った。

○太陽光や木質燃料などクリーンエネルギー導入機器を設置する場合の助成【町民課：地球温暖化対策事業】

R3事業概要	環境負荷の少ない、自然と調和した循環型社会を形成するため、町民等（転入予定者含）のクリーンエネルギー機器導入に対して助成を行った。
R3検証	住宅へのクリーンエネルギー機器導入（太陽光発電設備4件、木質燃料燃焼機器8件、蓄電池設備13件の計25件）に対して助成を行い、町民等の再生可能エネルギー設備の導入促進が図られた。

○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成【上下水道課：浄化槽普及促進事業】

R3事業概要	集合処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し設置整備費用の最大7割を補助したほか、維持管理費として2万円を補助した。
R3検証	設置整備交付基数11基で前年度より2基減、維持管理費交付件数102件で前年度より27件増となり、浄化槽設置者等の費用負担の軽減は図られた。

公営住宅施設の	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	③	公営住宅施設の利用拡大

■重要業績評価指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 定住促進住宅施設 入居率	77.2%	82.0%	85.0%	88.0%	91.0%	95.0%
	実 績	86.0%	90.0%			

今後の方向性 の検討	居住環境向上による移住定住の推進に向け継続して取り組む必要がある。
---------------	-----------------------------------

■具体的な取り組み

1) 将来の社会福祉ニーズを見据えた計画的な公営住宅及び周辺環境の整備

○公園や交流拠点施設を併設した町営新高前田住宅の建替えの検討【政策推進課、地域整備課：住宅政策推進事業、町営住宅管理運営事業】

R3事業概要	老朽化している町営新高前田住宅についての今後の方向性について検討を行うもの。
R3検証	建替え等に関する情報収集を行うとともに、公営住宅等長寿命化計画の改訂作業を行った。

2) 公営住宅の適正な維持管理による誰もが住みやすい居住空間の提供

○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

R3事業概要	16戸の住環境向上改修工事を実施した。
R3検証	住環境が向上したことにより新規入居者が増加傾向である。

特定のニーズに	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	①	生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保

■重要業績評価指標【地域づくり推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 公共交通の満足度	24.4%	25.0%	26.0%	30.0%	35.0%	40.0%
	実績	(調査なし)	21.7%			

今後の方向性の検討	雫石町地域公共交通計画に基づき、総合的かつ体系的な各種公共交通施策に取り組み、町民満足度の向上を目指す。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 安全・安心して利用できる住民生活に密着した社会生活基盤の整備

○防犯街灯の設置と防犯交通安全施設の計画的整備【防災課：防犯交通安全施設整備事業】

R3事業概要	防犯交通安全施設を「町街路灯及び防犯交通安全施設設置検討懇談会」に諮り整備した。
R3検証	防犯街灯5箇所、道路反射鏡1箇所、街頭防犯カメラ付き防犯街灯2箇所を整備した。

○下水道施設の計画的整備と、町道・上下水道施設の計画的維持補修

【上下水道課：配水管等整備事業・公共下水道整備事業、地域整備課：町道維持管理事業】

R3事業概要	上水道の漏水調査・修繕、鶯宿配水池の新設工事を行った。下水道は、榊沢地区の整備を行った。 道路の定期パトロールや道路利用者からの情報提供で把握した破損等を随時補修しているほか、舗装維持管理管理計画に基づき選定した箇所の路面補修を行った。
R3検証	上水道整備率98.91%（対前年0.03%増）、下水道普及率84.27%（対前年0.78%増）となった。 町道に関して、適切かつ迅速な補修により管理瑕疵を原因とした事故は発生しなかった。

○水道未普及地域で飲料水等の供給施設を新たに設置又は改修する費用に対する一部助成【上下水道課：水道未普及地域支援事業】

R3事業概要	水道未普及地域において生活用水を確保するため、飲料水等の供給施設を新設及び改修する個人に対しての補助金をPRした。
R3検証	交付申請が無かったため、交付を行っていない。

2) 情報通信網のICT活用など住民が快適に暮らせるためのインフラの充実

○保健・医療・福祉をはじめ、多様な分野におけるICT活用の事例収集及び導入検討【政策推進課：政策

R3事業概要	WiFi環境の整備やタブレットやリモートワークの導入検討、アプリの活用検討等、ICT活用を進める。
R3検証	税務課、町民課において電子決済サービスの導入や町公式Instagramの導入を行うなど、ICT活用を進めることができている。

○公園施設の計画的維持補修【地域整備課：公園維持管理事業】

R3事業概要	専門家による定期点検に加え、職員の日常点検により不良個所の早期把握に努め、それらの結果を基に修繕等を実施した。
R3検証	遊具等の施設について計画的に更新や補修を実施した結果、事故や事件は発生せず適切な維持管理ができた。

3) 鉄道や路線バスなど公共交通システムの利便性の向上

○鉄道、路線バス、あねっこバスなど、さまざまな交通モードの組み合わせによる公共交通網の整備【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R3事業概要	持続可能かつ利便性の高い公共交通システムを構築するため、地域公共交通活性化協議会を開催した。
R3検証	令和3年5月に「雫石町地域公共交通計画」を策定し、公共交通の施策推進するため地域公共交通活性化協議会を3回、分科会を2回開催した。

○秋田新幹線の停車本数増加や田沢湖線のダイヤ見直しなどJRへの要望の継続【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R3事業概要	前年度に引き続き、秋田新幹線の現行上下4本となっている雫石駅停車数を各1本増加すること、田沢湖線の増便及び雫石駅終点の下り列車の赤湊駅までの終点延長、雫石駅の新幹線ホームへの円滑な移動のための新たなエレベーター設置等を県を通じJR東日本へ要望した。
R3検証	JR東日本盛岡支社からは、利用状況等を踏まえると対応は困難であるが、利用増加につながる取り組みの実施等により、状況が大きく改善した場合は再検討もあり得るとの回答を得た。

4) あねっこバスの事業拡大による生活交通対策の充実

○あねっこバス運営事業の見直しによる運行の効率化と利便性の向上【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R3事業概要	高齢者や運転免許を保有しない方などの交通手段を確保するため、あねっこバスの運営を業務委託により実施し、また利便性向上のため停留所1か所を新設した。
R3検証	利便性の向上にはつながったが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の伸び悩みが大きく、事業の効率性の面では低下が見られた。

結婚支援策の充	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	①	妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充

■重要業績評価指標【健康子育て課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 不妊治療費助成のべ件数 (男性含む)	10件	11件	12件	13件	14件	15件
	実績	7件	18件			

今後の方向性の検討	制度の周知を行い安心して治療していただき、妊娠・出産につながるような支援を行う。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 不妊治療費の助成

○不妊検査、人工授精など一般不妊治療にかかる治療費の一部助成【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	一般不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報やホームページを通じて広く周知した。
R3検証	一般不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報やホームページを通じて広く周知し、4件の申請があった。

○体外受精や顕微授精など特定不妊治療にかかる治療費の一部助成【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	特定不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報やホームページを通じて広く周知した。
R3検証	延べ13件の申請者に治療費の一部を助成を行い、経済的負担の支援による少子化対策の充実を図った結果、4人の方が妊娠・出産につながった。

○男性不妊治療費の一部助成【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	男性不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報や町ホームページを通じて広く周知した。
R3検証	男性不妊治療町広報や町ホームページ等を通じて広く周知し、1件の申請があった。

2) 妊産婦医療費助成の所得制限の撤廃や独自制度による支援

○妊産婦医療費助成にかかる所得制限を見直し【町民課：医療費助成事業】

R3事業概要	町独自の取り組みとして所得制度を廃止し、医療費の助成を実施した。(平成29年度廃止)
R3検証	申請に基づき、給付件数280件、給付額3,660,240円が適正に給付された。

若年層からの情	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	(2)	出産したいと思える環境づくり

■重要業績評価指標【健康子育て課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 第3子以降出生数	13人	13人	13人	14人	14人	14人
	実績	15人	15人			

今後の方向性の検討	子育て世代の多様なニーズに応えられるよう、情報の発信や各種事業等を通して妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 子どもを産み育てる世代に対する支援及びニーズに沿った情報の発信

○出産祝金の商品券上乘せ交付の実施【健康子育て課：出産祝金支給事業】

R3事業概要	第3子以上を出産した世帯（母）へ、祝金として50,000円の支給と商品券50,000円分を贈呈するなど、多子世帯への支援を実施した。
R3検証	多子世帯への経済的支援に有効であった。

○子育て関連課と連携した子育て情報の発信【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	広報の子育て情報通信にて子育て関連の情報をまとめ、発信した。
R3検証	広報を通して、イベントや事業の周知を図ることができた。

2) 妊婦やその夫を対象とした出産や育児に関する教室の開催

○家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	支援が必要な妊婦からの相談対応し、支援を行った。
R3検証	母子健康手帳交付時など来所にて相談対応し、育児環境等の支援を行い、必要時医療機関と情報共有をしながら母子支援を行った。

○出産や育児に関する教室の開催【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	ママパパ学級を年2回開催し、助産師による講演、沐浴指導、妊婦の疑似体験を行った。また、沐浴体験希望があり個別で1組（妊婦とその夫）対応した。
R3検証	年2回を通し、妊婦5人、その夫5人の利用があり、教室に参加しての満足度は高かった。

3) 子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場の提供

○中学生、高校生を対象とした保育体験の実施【健康子育て課：子ども子育て支援事業】

R3事業概要	中高生等の保育体験の受け入れを行い、子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場を提供する。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響で、保育体験の申込みがなかった。

若年層からの情	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	③	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施

■重要業績評価指標【子育て支援室】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 今後も雫石町で子育てをしていきたいと思う人の割合	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
	実績	95.5%	96.3%			

今後の方向性の検討	母子健康手帳交付時や出生関連手続き時の面談を通し、育児不安等の解消に向けた情報提供や支援を行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 子育て世代包括支援センターの設置による個別支援プランの策定、相談等の実施

○個別支援プランの策定、相談等の実施【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	母子健康手帳交付時や出生関連手続き時に支援が必要なケースには個別支援プランを策定し、関係機関と連携しながら支援を行った。
R3検証	個別支援プラン策定数は、妊婦・母親が3件、子どもが3件であった。妊婦の個別支援プラン策定数が多く、必要に応じて医療機関や要保護児童対策地域協議会担当と連携を図り、母子の支援を行った。

2) 訪問型産後ケアの実施による助言及び指導の実施

○授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	産後1年未満の母子で心身の不調や育児不安がある方を対象に、助産師が訪問しサービス提供を実施した。
R3検証	延べ7人が利用。1人3回まで利用可能だが、ほとんどが1回のみの利用であった。赤ちゃん相談の利用をすすめたり、乳児健診での状況確認を行うなど継続的な支援を行った。

妊娠婦助成の拡	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	①	地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実

■重要業績評価指標【子育て支援室】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域子育て支援センター 一等利用者数	4,391人	4,420人	4,440人	4,460人	4,480人	4,500人
	実績	1,076人	799人			

今後の方向性の検討	地域子育て支援センターやつどいの広場など子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や相談できる場を提供することにより、安心して子育てできる環境を整えていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 全世代が交流し、「子育て」を地域が支える環境の推進

○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施 【総合福祉課、健康子育て課、政策推進課：地域保健福祉推進事業】

R3事業概要	子育て子ども食堂や子育て寺子屋を通じて、地域の方々と子ども達との交流を推進する。
R3検証	子育て子ども食堂や子育て寺子屋の開催を通じて、地域の方々と子ども達との交流の機会をつくった。 子育て子ども食堂は、計3回開催し、計95名の参加があった。子育て寺子屋は、夏休みと冬休みに、雫石公民館と御明神公民館で延べ20日間開催し、計157人の参加があった。

2) 子育てに関する保護者同士の情報交換や遊びを通した子ども同士の交流の場の提供

○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援 【健康子育て課：子育て支援センター運営事業】

R3事業概要	育児相談、育児講座等の実施による子育て家庭の孤立化の防止を図った。
R3検証	育児相談はのべ91人、育児講座には24人の参加があり、年間施設利用者数はのべ616人であった。

○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供 【健康子育て課：つどいの広場交流事業】

R3事業概要	子育て支援ボランティアを派遣し、親子の交流の場としてつどいの広場を開放した。
R3検証	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、つどいの広場を一定期間休止した。会場を保健センターに移動し、規模を縮小した。令和3年度は90回の開催で延べ183人の利用があった。

3) 子育て先輩世代による子育て相談事業の充実

○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援 【総合福祉課、健康子育て課：民生児童委員活動支援事業】

R3事業概要	児童福祉法第17条第1項で定められている子どもの健全育成に関する各種相談支援を行った。
R3検証	「子育て・母子保健」3件、「子どもの地域生活」221件、「子どもの教育・学校生活」38件など、計262件の相談支援を行った。

○子どもに関するあらゆる相談に応じる専門ダイヤルの開設 【健康子育て課：児童家庭相談事業】

R3事業概要	専用受付電話による児童虐待等の相談受付
R3検証	町への電話よりも、国の専門ダイヤル（189（いちはやく））の利用が増えていることから来年度の専門ダイヤルの運用見直しを図る。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(2)	子育て世代への育児・経済的支援

■重要業績評価指標【子育て支援室】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 保育待機児童数	31人	25人	15人	10人	5人	0人
	実績	14人	1人			

今後の方向性の検討	子どもにかかる医療費助成、幼児教育・保育無償化事業、在宅子育て応援給付金事業等による子育て世代への経済的な支援を行うとともに、小規模保育所管理運営事業の継続実施により待機児童となりやすい3歳未満児の入所受け入れを行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 安心して医療を受診するための医療費助成の充実による経済的負担の軽減

○高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成【町民課：医療費助成事業】

R3事業概要	R2年8月診療分より現物給付対象を中学生まで拡大し、未就学児から高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費を適正に給付した。
R3検証	申請に基づき、それぞれ適正に給付された。 子ども事業：給付件数12,174件 給付額27,484,333円 安心子育て事業：給付件数8,108円 給付額17,409,858円

2) 保健相談による子育てに関する不安の軽減

○各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実【健康子育て課：母子保健事業】

R3事業概要	定期的な健診の実施により疾病や障害を早期に発見して適切な療育を受けられるよう支援したほか、相談事業や家庭訪問により子育てに関する不安の軽減を図った。
R3検証	療育支援（発達相談・ことばの相談・健診時の相談・幼児教室）の利用者が69名、産婦の家庭訪問がのべ52件、乳幼児の家庭訪問がのべ55件で、専門家の協力を得ながら継続的な支援ができた。

3) 保育料の見直し等による子育て世帯への経済的支援

○保育料金表の減額改正と第2子の最大5割減額、第3子の無料化【健康子育て課：保育所入所措置事業】

R3事業概要	保護者の負担軽減を図る目的で、3歳未満児の保育料を所得により第2子最大半額や第3子以降無料とし、3歳以上児全員（保育料は無料）の副食費を無償化している。
R3検証	保育料減免対象世帯に対する適正な減免処理や3歳以上児の副食費無償化（施設への支払額8,695,170円）により、経済的負担を軽減した。

○在宅子育て応援給付金の給付【健康子育て課：子ども子育て支援事業】

R3事業概要	保育所などの保育サービスを利用せず在宅で乳幼児（生後3か月～3歳未満）の育児を行っている家庭へ対し、1人あたり月額5,000円の雫石町共通商品券を支給。
R3検証	のべ202人に2,965千円を支給した。

4) ブックススタートやウッズスタートなどの子育て応援プレゼントの実施

○幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックススタートの実施【生涯学習スポーツ課：読書普及事業】

R3事業概要	3・4ヶ月児とその保護者に対し、読書に親しんでもらうことを目的として読み聞かせをするとともに、絵本2冊を含むブックススタートパックを配布し、計11回開催した。
R3検証	対象者55組に対し読書に親しむ機会を提供することができた。少子化の影響もあり参加組数は減少傾向にあるものの、乳幼児対象に絵本の読み聞かせを通して、子どもの健やかな成長と子どもの情緒的発達を促進するとともに親子のつながりを深める効果があった。今後も継続して実施する必要がある。

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進【農林課：町産材利用促進事業】（再掲）

R3事業概要	「雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」にある「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」の取り組みの一つとして、町産材を利用した木工品を3～4ヶ月健診時にプレゼントするもの。
R3検証	令和3年度は55個のスリーステップ椅子を贈呈し、親からの評判は非常に良かった。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	③	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
1)「イクボス宣言」をした事業所数	10事業所	10事業所	11事業所	11事業所	11事業所	12事業所
	実績	14事業所	14事業所			

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら「イクボス宣言」を希望する事業所と連携し事業所の増加を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 子育てがしやすい労働環境を整える企業の取り組み支援

○事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート【健康子育て課、観光商工課：雇用対

R3事業概要	岩手県は常時雇用する従業員が300人以下の中小企業で、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証し、顕著な成果があった企業を表彰しているが、その認証制度への申請をサポートするもの。
R3検証	申請にかかる相談がなかった。

○「働き方改革の推進」のほか、子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援【健康子育て課、観光商工課：雇用対策事業】

R3事業概要	町内事業者に対して労働環境に関するアンケートの実施。
R3検証	セミナーの開催等を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、未実施となり、アンケートの実施のみにとどまった。

2) 子育て世代が安心して働くことのできる労働環境の改善支援

○誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進【政策推進課：男女共同参画推進

R3事業概要	子どもの孤食を防ぐとともに地域住民同士のつながりを作る居場所を創出し、子育て世代のワークライフバランスの推進を図るため「子育て子ども食堂」を開催した。
R3検証	子育て子ども食堂はR2のニーズ調査を踏まえ、夏・冬の土曜各1回と平日の夜1回の計3回開催し、計95名の参加があった。

○子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備

【健康子育て課：各保育所管理運営事業、特別保育事業、観光商工課：勤労者支援事業】

R3事業概要	保育所における一時預かり事業の実施、放課後児童クラブの開設。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら、保育所における一時預かり事業（利用児童延べ758人）、放課後児童クラブ事業（利用児童延べ50,389人）を行った。

3) 保育待機児童をゼロにするために、保育環境の改善と小規模保育、家庭的保育等の導入検討

○小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成【健康子育て課：子ども子育て支援事業、小規模保育所管理運営事業】

R3事業概要	小規模保育所：年度途中での入所希望が多い0～2歳児の受け入れを行い、待機児童の解消に努める。 家庭的保育の育成：家庭的保育事業及び小規模保育事業等の地域型保育に従事する者を育成し、子育て支援の充実を図る。
R3検証	小規模保育所の令和3年度入所児童は4月5名、3月9名で、待機児童は14名（R2.4現在）から1名（R3.4現在）に減らすことができた。 子育て支援員研修受講者3人。

4) 特別保育の充実による働きながら安心して子育てができる保育サービスの提供

○子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充【健康子育て課：特別保育事業】

R3事業概要	保育所における一時預かり、延長保育、休日保育、病後児等保育事業の実施。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら、保育所における一時預かり事業（利用児童延べ756人）、延長保育事業（標準時間利用者分：延べ2,053人、短時間利用者分：延べ440人）、休日保育事業（延べ214人）、病後児等保育事業（延べ21人）、放課後児童クラブ事業（延べ50,389人）を実施した。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(4)	学校環境の充実

■重要業績評価指標【学校教育課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「学校に行くのが楽しい」という児童の割合 (小学校)	92.5%	94.0%	95.5%	97.0%	98.5%	100.0%
	実 績	90.0%	85.9%			
2)「学校に行くのが楽しい」という生徒の割合 (中学校)	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
	実 績	86.0%	86.1%			

今後の方向性の検討	各学校で地域とかかわりながら特色を生かした取組を進める。児童生徒が安全で快適な学校生活を送るために学校施設の整備改修や登下校時の交通安全、防犯に係る活動を継続し、ICTを活用した学習活動を継続していく。自校給食による食育活動や給食費の負担軽減も継続する。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 子どもの健やかな心を育み可能性を伸ばす教育の推進

○地域とのかかわりを深めた特色を生かした学校づくりの推進 【学校教育課：特色ある学校づくり事業】

R3事業概要	小学校では地域内の水田を借用しての米づくり体験、郷土芸能伝承活動、郷土理解学習、地域住民との交流等を実施した。中学校では、地域での清掃活動のほか、町社会福祉協議会と連携し、高齢者へ年賀状等を出したり雪かきボランティアへ参加するなど、地域とのかかわりを深めた。
R3検証	各校とも、学校・地域・家庭等と連携を図りながら特色ある取組を実施しており、今後も継続していく。

2) 安全で快適な学校生活を送るための環境と、安心して教育を受けることができる環境の充実

○スクールガードによる登下校時における見守りの実施 【学校教育課：通学安全体制確保事業】

R3事業概要	児童の登下校の安全確保のため、各小学校のスクールガードリーダー及びスクールガードによる見守り活動を継続して実施した。また、関係団体で組織する「通学路等安全推進連絡協議会」による通学路安全点検等を行い、交通安全上及び防犯上の危険箇所を各施設管理者へ改善要望を行うなど安全確保に努めた。さらに、「学校連絡網システム」により、学校と家庭の円滑な情報伝達を行った。
R3検証	関係機関及び町関係課が組織的に連携したことで、児童生徒の登下校の安全確保に対する共通認識、共通理解を持つことができた。

○学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実 【学校教育課：学校維持管理事業】

R3事業概要	前年度に整備・配備した各小中学校のネットワーク環境と児童生徒1人1台のタブレット端末などを活用し、授業や学習活動でICTの活用が始まった。
R3検証	学校教育課で学習端末運用要項、端末を利活用する際のルール、情報リテラシー育成カリキュラムを策定し、小中学校に周知することができた。小学校では、校長講話の配信やAIドリル、カメラによる学習記録等、ICT活用を進めることができた。中学校では、ICT活用が日常化し、生徒の情報活用能力の向上および教員の仕事の効率化を図ることができた。

3) 地元の食材を十分に使用した雫石ならではの魅力的な給食の提供と給食費の経済的支援

○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進 【学校教育課：学校給食事業】

R3事業概要	給食用精米は町内産を通年使用、地場農産物や雫石牛など地元食材を使用し魅力ある給食提供を行った。栄養士が学校訪問し児童へ食に関する指導を行い健康な食生活の促進に努めた。
R3検証	精米は町内産100%使用、地場農産物（7～12月までの野菜）使用実績値は36.6%（前年実績値0.9%ポイント増）。地元食材を活用し魅力的で栄養バランスの良い給食提供による食育活動を実施した。

○給食費 2 分の 1 助成による保護者の経済的負担の軽減 【学校教育課：学校給食事業】

R3事業概要	学校給食費の保護者負担額のうち、1/2の額を助成することで保護者の経済的負担を軽減した。（平成30年度から継続実施）
R3検証	給食費の算出を行い、経済的支援策として今後も継続実施していく。

魅力あふれる地	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	①	魅力あふれる地域づくりの推進

■重要業績評価指標【地域づくり推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「地域づくり計画」に基づき実施された事業数	16事業	18事業	19事業	21事業	23事業	25事業
	実績	13事業	14事業			

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が難しい状況もあるが、継続して地域課題の解決と魅力向上に資する事業を支援し、活動の活性化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1)「地域づくり計画」に基づくまちづくり活動の推進

○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援 【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R3事業概要	平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、さらに平成30年度に実施した「地域の組織活動を考える会」等で明確になった地域課題について、地域自らが解決する仕組みづくりに向けた検討会や準備会の開催を支援した。また、実践活動への取り組みに対し必要な経費として交付金を交付するとともに、各地区公民館で発行する「公民館だより」を活用して情報発信を行った。
R3検証	各地区の特色を生かした地域運営の仕組みづくりを行うことで、住民の当事者意識の向上につながり、組織形成に向けた機運が高まってきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響による制約の中でも各地区で合計18の実践活動を実施、地域課題の解決と地域力の向上につながった。交付金の管理を住民有志で行う仕組みができるなど、地域の主体性を尊重し伴走型支援を展開したことで、住民との協働のまちづくりへの啓発が効果的に実施できた。

2) 地域住民が主体的に地域コミュニティ活動を行うための支援

○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援 【地域づくり推進課：地域コミュニティ形成事業】

R3事業概要	自主防災活動や地域福祉活動等を実施する66の地域コミュニティ組織に対し、交付金を交付して活動を支援した。また、「お互いさま情報交換会」の中で、各組織の現状について共有し、今後の地域活動について考える資料とするためのチェックシートの作成と一緒にいった。
R3検証	まだ、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、自主防災活動・地域福祉活動等の地域活動を通じて地域住民の連帯感が高まるとともに、交付金を活用して各組織の課題解決や地域活動の活性化につながる事業展開につながった。また、チェックシートの作成によって、自分たちの組織の現状や課題、今後の取り組みについて考える機会となった。

3)「美しく魅力あるまちづくり」や「ひとにやさしいまちづくり」の推進

○岩手県景観計画及び雫石町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成 【地域整備課：景観形成推進事業】

R3事業概要	景観住民協定締結に向けた取り組みとして、花のみちづくり活動支援事業の継続実施により手軽な景観形成活動に取り組む地域住民グループを支援した。
R3検証	花のみちづくり活動支援事業を5団体が活用したが景観協定締結までには至らなかった。

○ユニバーサルデザイン計画に基づくひとにやさしいまちづくりの推進 【地域整備課：ユニバーサルデザイン推進事業】

R3事業概要	ユニバーサルデザイン計画（第2期）は平成31年度末で終了しており、施設のユニバーサルデザインを推進するような町の施設建設の計画はないことから、心のユニバーサルデザインの推進としてユニバーサルデザイン関連事業のみ事業実施している。
R3検証	心のユニバーサルデザインの推進として、雫石小学校3年生34人を対象に、人権擁護委員による「人権について」の授業の実施や、総合福祉課と社会福祉協議会との合同での「まちなかUDマップ作成」への支援など、計4日間対応した。

4) 町民が意欲的にまちづくり活動を行うための支援

○団体等の行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成 【地域づくり推進課：協働推進事業】

R3事業概要	「ふるさと文化振興基金」を活用し、町の文化・芸術をはじめ産業・福祉・スポーツ・教育・観光・環境対策等の推進に寄与する事業に対する助成として、1団体に対し補助金を交付して活動を支援した。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響か、例年より助成団体数は少なかったものの、地域の活性化のため自主的に活動する団体への活動支援によって、活力あるまちづくりや協働のまちづくりの実現に貢献した。住民自主事業に関する様々な助成事業を包括的に見直す必要がある。

5) 地域の歴史や文化財の保護・保存、文化芸術活動の振興

○子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出

【生涯学習スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R3事業概要	地域の歴史を学ぶ機会を創出すべく「遊びのファンクラブ」計4回開催したほか、地域の宝である文化財の保護や歴史民俗資料館の展示解説を改めた。
R3検証	「遊びのファンクラブ」には28名の参加を得たほか、歴史民俗資料館の展示解説を随時見直すなど、子供から大人までの幅広い層で地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。

○地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進

【生涯学習スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R3事業概要	町の無形文化財を保存・継承していくため、町無形文化財保存会と連携した取り組みを行ったほか、活動休止の無形文化財保存団体への働きかけを行った。
R3検証	無形文化財芸能祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、令和3年度の活動記録として保存団体の映像を撮影し、伝承への取り組み機会を確保した。なお、活動休止の無形文化財保存団体については、活動再開までには至ることができなかった。

○地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信

【生涯学習スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R3事業概要	「教育広報しずくいし」や町のホームページなどで歴史・文化の発信を行った。芸術活動の発表の場としての「雫石町総合芸術祭」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、小中学校作品展と菊花展は開催した。
R3検証	「教育広報しずくいし」において町の歴史・文化について毎月計12回紹介した。芸術活動に取り組む人々の発表の場である「雫石町総合芸術祭」は中止としたが、小中学校作品展と菊花展を実施し、町民の発表の場を部分的にはあるが確保できた。

地区公民館や小	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	(2)	地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約

■重要業績評価指標【地域づくり推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域コーディネーター 配置人数	2人	3人	3人	4人	4人	5人
	実績	2人	6人			

今後の方向性の検討	引き続き行政と地域をつなぐ役割としてのコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた住民主体による課題解決の仕組みづくりを推進していく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 地域活動を先導する地域人材の育成や新たな地域の担い手の創出をするための協働事業の推進

○「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援

【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、政策推進課：総合計画推進事業、観光商工課：中心市街地活性化事業、観光交流推進事業、グリーン・ツーリズム推進事業、子ども子育て支援課：子ども子育て支援事業】

R3事業概要	地域活動を先導する地域人材や新たな地域の担い手の創出のため、地域おこし協力隊を採用し、地域での活動を支援するもの。
R3検証	地域おこし協力隊は採用しているものの、ほかの任務を行っており、地域での活動支援については地域コーディネーターを中心に取り組みを進めている。

2) 「地域おこし協力隊」及び「集落支援員（地域コーディネーター等）」の活用

○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R3事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名のほか、各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置している。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNPO法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、地域支援スキルのある地域コーディネーター、地域の実情に詳しい集落支援員、中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の現状に即した持続的な仕組みづくりの検討が展開され、地域力が向上した。

3) 住民活動を全面的に支援するための地域活動拠点機能の公共施設等への集約

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約 【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、公民館管理運営事業】

R3事業概要	各地区の現状把握を行うとともに、先進地視察研修を実施し、他自治体の事例等の収集・分析を行いながら、地区公民館のあり方について検討を行った。
R3検証	地区公民館への地域自治機能の集約と、いわゆるコミュニティセンター化への転換については、関係各課・機関との連携により継続的な検討を行うことが必要である。

4) 学校跡地、未利用施設等を活用した地域活動拠点化の検討

○統合後の小学校跡地を活用した地域活動拠点化への支援 【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、公有財産維持管理事業】

R3事業概要	地域コミュニティの拠点として利活用の方向性を示している旧大村小及び旧橋場小について、住民とともに利活用事業や中長期的な利活用計画の策定に取り組んだ。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、旧大村小は実行委員会を中心に収穫市等の開催に取り組みながら利活用計画を策定、旧橋場小は地域住民による「橋場の文化祭」開催などを通じ、今後の活動拠点化を見据えながら事業を展開することができた。地域ビジョンが明確化してきたことで、行政としても支援方針を検討、決定する必要がある。

5) 地域の生活を守る中心機能を集約した「小さな拠点」施設及び「子ども食堂」の開設検討

○「小さな拠点」施設の導入に関する調査研究の実施【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R3事業概要	住民が主体となった地域運営の仕組みづくりと合わせ、その活動拠点として想定する「小さな拠点」の事例等に関する情報収集と調査研究を継続して行った。
R3検証	事例等の情報収集や研修への参加、専門家からの助言等により、今後の施策推進に資する情報の蓄積につながった。

地区公民館や小	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	(3)	地域で学ぶ環境と地元学業支援

■重要業績評価指標【政策推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 雫石高校入学者数	32人	34人	35人	37人	39人	41人
	実績	28人	22人			

今後の方向性の検討	「雫石高校将来ビジョン」に基づき、雫石中学校との交流連携の推進とともに、雫石高校におけるコミュニティ・スクールの導入など新たな活動や生徒の入学・通学等の支援、情報発信の支援、総合的な探究の時間を活用したキャリア教育等を継続しながら、雫石高校への入学者数の増加を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) コミュニティスクールの実施や寺子屋の開設など地域力を活かした教育の取り組み

○コミュニティスクールへの移行推進 【学校教育課：特色ある学校づくり事業、生涯学習スポーツ課：青少年健全育成推進事業】

R3事業概要	令和3年度から、町内全小中学校において学校運営協議会を導入し、地域学校協働活動と一体的にコミュニティ・スクールの推進に取り組んだ。地域学校協働活動として、各学校ごとに伝統や文化の教育、田植えや野菜収穫などの農業体験など地域の特色を取り入れた実践活動を行った。
R3検証	コミュニティ・スクール導入初年度であったが、各学校15名以内で学校運営協議会委員を委嘱した。各学校3回の協議会実施のほか、制度についてのDVDを視聴した研修を行うなど、制度の意義など学ぶ機会を設けた。今後も協議会の役割等について浸透を図るための活動を実施する。また、学校や地域の状況により取り組み具合に違いがあるため、学校や地域の特色を生かしたコミュニティスクールになるよう支援を継続していく。

○子育て寺子屋の実施 【学校教育課：学力向上指導事業】

R3事業概要	雫石小学校区及び御明神小学校区において、小学校1年生から3年生を対象に実施。夏季休業期間中に6日間、冬季休業期間中に4日間実施し、宿題等の学習支援のほか、工作や手話体験などの地域学習を通じて地域の方々との交流を図る内容を盛り込んで実施した。
R3検証	事業終了後に実施したアンケート調査結果では、次回も参加したいという声があったことから、更に地域の方々との交流促進が図られるような取組内容を検討し実施する。

2) 郷土愛を育む、地域を学ぶ機会の創出

○地域とのかかわりを深めた特色を生かした学校づくりの推進（再掲）【学校教育課：特色ある学校づくり事業】

R3事業概要	小学校では地域内の水田を借用しての米づくり体験、郷土芸能伝承活動、郷土理解学習、地域住民との交流等を実施した。中学校では、地域での清掃活動のほか、町社会福祉協議会と連携し、高齢者へ年賀状等を出したり雪かきボランティアへ参加するなど、地域とのかかわりを深めた。
R3検証	各校とも、学校・地域・家庭等と連携を図りながら特色ある取組を実施しており、今後も継続していく。

3) 子どもたちの「自分で考え、行動することができる力」を身につける取り組みの推進

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、公民館管理運営事業】

R3事業概要	各地区公民館において、子ども対象事業として計5事業の企画立案と運営を行った。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響等により、中止や縮小を余儀なくされたものもあったが、計4事業に幼児延べ107人、小学生延べ42人の参加を得て、考える力をつける機会の創出につながった。

4) 雫石高校の魅力を高めるための活動支援と取り組みの周知

○虹色コンパスキャリア教育支援【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	雫石高等学校において雫石高校生が自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や考え方を育成する「虹色コンパスキャリア教育支援」を実施する。「虹色コンパスキャリア教育支援」では、自己への問いや仮説の構築と検証を中心とする考える力の強化を通じ、地域インターンシップ、軽トラ市への販売実践及び動画の作成による成果発表を実践する。
R3検証	NP0法人まちサポ雫石とNP0法人いわてNP0-NETサポートの協力により、高校の探究の授業時間において「虹色コンパスキャリア教育支援」を1、2年生に対し年間約25回実施するとともに、SNSによる取り組みの情報発信及び隣接自治体の中学校に対するパンフレットの配布を行った。

○雫石高等学校将来ビジョンの推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R3事業概要	令和2年度に見直した「雫石高校将来ビジョン」に基づき、新たに雫石中学校と雫石高校の生徒と一緒に受講する公営塾の開設や雫石高校ホームページの全面リニューアルを行い、進学・就職対策のための模試や検定試験等に対する受検料等の支援も継続して実施した。
R3検証	公営塾の開設や学校ホームページの改修など新たな取組を実施しているが、今後とも入学者が安定的に確保され、魅力ある高校となるよう様々な取組を支援していく。

○雫石高等学校文化スポーツ等交流事業の推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R3事業概要	雫石高校教育振興協議会に対して雫石高等学校文化スポーツ等交流事業費補助金を交付し、郷土芸能委員会の活動を支援した。
R3検証	雫石高等学校の魅力増進につながる事業であることから、今後も引き続き活動を支援していく。

自然災害を防	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	①	自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化

■重要業績評価指標【総合福祉課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 避難行動要支援者対応を実施した行政区の割合	89.2%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%
	実績	90.5%	89.2%			

今後の方向性の検討	住民意識の向上を図るため、地域コミュニティ(自主防災)組織が行う地域福祉活動(お互いさま情報交換会)の開催を支援する、また、地域コミュニティ組織未設置行政区でも同様の活動が行えるよう支援を行っていく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 町民による自主的な防災活動の推進

○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援【防災課：自主防災組織育成事業】

R3事業概要	自主防災組織に対し自主防災活動、防災講話（14回延べ194名の参加）等の支援を行った。
R3検証	防災マップを活用した地域のリスクと、避難情報の周知を図り、主体的な避難行動がとれるよう支援を行った。

2) 自主防災組織の設立推進及び相互協力・連携の強化及びリーダーとなる人材の育成

○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成【防災課：自主防災組織育成事業】

R3事業概要	新型コロナ感染拡大により研修会の実施はできなかったが、自主防災組織から防災士資格取得のための派遣を行った。
R3検証	新型コロナ感染拡大によりリーダー研修会の開催はできなかったが、自主防災組織から1名の防災士資格取得の派遣を行い人材育成を図った。

3) 災害時避難行動要支援者支援体制の整備

○組織間で相互にサポートを行える連携体制の構築【防災課：自主防災組織育成事業】

R3事業概要	自主防災組織と消防団、消防署、町が連携した火災防御訓練を行い、組織間で相互に連携した訓練をおこなった。
R3検証	火災防御訓練では自主防災組織20名、消防団員130名が参加し、相互サポート・連携体制の強化を図った。

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築

【総合福祉課：民生児童委員活動支援事業、地域づくり推進課：地域コミュニティ形成事業】

R3事業概要	地域コミュニティ組織が実施する「地域福祉活動（お互いさま情報交換会）」において、地域の避難行動要支援者の把握と災害等発生時の支援体制など組織の現状に関する話し合いを支援した。
R3検証	66の地域コミュニティ組織で、延べ803人が参加して要支援者の把握と災害発生時のシミュレーションを行ったことで、各組織内で情報の共有が図られ、災害に備える意識啓発につながった。

「地域包括ケア」	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	(②)	「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり

■重要業績評価指標

K P I 【健康子育て】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 運動や食生活等の生活習慣の改善に既に取り組んでいる人の割合	20.8%	22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	29.2%
	実績	38.1%	19.6%			

今後の方向性の検討	特定保健指導に合わせて運動実技及び栄養指導に関する集団健康教室を実施する。また、ノルディックウォーキングや健幸チャレンジ教室やフィットネス事業など町民へ広く周知することを継続していく。
-----------	--

K P I 【総合福祉課】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
2) 元気高齢者の割合	82.1%	82.0%	81.0%	81.0%	80.0%	80.0%
	実績	81.3%	81.8%			

今後の方向性の検討	シルバーリハビリ体操や生き生き貯筋教室等により、介護予防への動機づけや周知・啓発を行っていく。また、「生涯健幸プロジェクト」及び令和5年度から実施予定である「高齢者保健事業と介護予防の一体実施」について、具体的な取り組みや運営体制の整備について関係課間で検討していく。
-----------	--

K P I 【健康子育て】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
3) メタボリックシンドローム該当者割合	28.4%	23.0%	20.0%	17.0%	14.1%	14.1%
	実績	29.4%	28.9%			

(R4.8速報値)

今後の方向性の検討	個別結果説明会を実施する。メタボかつ生活習慣病等高リスク者へメタボリックシンドロームのリーフレットを郵送し情報提供する。また、令和4年度も町広報に毎月「脱メタボへの道」記事を掲載し、住民に町の現状やメタボ改善の情報を伝えていく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 健康寿命の延伸を図る全町民の心と体の健康づくり

○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防 【健康子育て課：健康増進事業】

R3事業概要	健康教育・健康相談、訪問指導を実施し、健康づくりの知識の普及に努めた。
R3検証	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業見合わせ等を行った事業もあったが、健康教育のべ621人、健康相談のべ456人、訪問指導のべ3人に対して、生活習慣行動の改善・維持の支援を行った。

○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備 【町民課：特定健康診査事業】

R3事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受診期間を1カ月短縮し、7月～10月までの期間に町内外9医療機関において健診を実施した。
R3検証	令和3年度受診率は44.2%となっており、過年度と比較して期間が短かったものの一定数が受診した。

R3事業概要	生涯健幸プロジェクトを設置し、町民の健康課題を分析するとともに、これからの長寿化社会に対応していくために、町民の健康増進を図る具体的な取り組みの検討と、取り組みを推進するための組織体制をはじめとした仕組みづくりを推進している。 運動習慣や食事改善の意識づけを目的として、健康チャレンジ教室（ノルディックウォーキング）を開催し、同教室の講師としてスポーツ推進委員を派遣した。なお、健幸チャレンジ教室を3期（日中コース①6～8月②9～11月、ナイターコース③7～9月）開催予定したが、新型コロナウイルス感染拡大や応募者減少により日中コース①のみ実施した。 また、職場内の取組みとして地域活性化起業人による始業前体操と1月からハッピーフィットネス（週1回1時間程度の軽運動）を開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響で、2月中旬以降はオンラインで開催。）さらに新型コロナウイルス感染症に対応し、定期的に町公式YouTubeによる運動動画の配信を実施した。
R3検証	関係課で連携した健幸チャレンジ教室（ノルディックウォーキング教室）を通じて、生涯健幸プロジェクトの取り組みを進めることができた。（日中コース全11回のべ220人参加、夕方コースは新型コロナウイルス感染症拡大により中止） 地域活性化起業人を中心に生涯健幸プロジェクトとしてハッピーフィットネスを開催し、計91人参加を得るなど各種取り組みを進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響による単発での事業実施によるものであったことや、参加者の固定化に起因する理由からメタボリックシンドローム該当者の割合を減少させることへの効果が希薄であったように考えられる。今後は、フィットネス事業等の定期的な運動機会の創出と、幅広く町民に参加を促すPR戦略を進めていく必要がある。

2) 各種講座やスポーツを通じた交流及び健康づくりと住民主体による健康活動の取り組み支援

R3事業概要	生涯健幸プロジェクトを設置し、町民の健康課題を分析するとともに、これからの長寿化社会に対応していくために、町民の健康増進を図る具体的な取り組みの検討と、取り組みを推進するための組織体制をはじめとした仕組みづくりを推進している。 運動習慣や食事改善の意識づけを目的として、健康チャレンジ教室（ノルディックウォーキング）を開催し、同教室の講師としてスポーツ推進委員を派遣した。なお、健幸チャレンジ教室を3期（日中コース①6～8月②9～11月、ナイターコース③7～9月）開催予定したが、新型コロナウイルス感染拡大や応募者減少により日中コース①のみ実施した。 また、職場内の取組みとして地域活性化起業人による始業前体操と1月からハッピーフィットネス（週1回1時間程度の軽運動）を開催した。（新型コロナウイルス感染症の影響で、2月中旬以降はオンラインで開催。）さらに新型コロナウイルス感染症に対応し、定期的に町公式YouTubeによる運動動画の配信を実施した。
R3検証	関係課で連携した健幸チャレンジ教室（ノルディックウォーキング教室）を通じて、生涯健幸プロジェクトの取り組みを進めることができた。（日中コース全11回のべ220人参加、夕方コースは新型コロナウイルス感染症拡大により中止） 地域活性化起業人を中心に生涯健幸プロジェクトとしてハッピーフィットネスを開催し、計91人参加を得るなど各種取り組みを進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響による単発での事業実施によるものであったことや、参加者の固定化に起因する理由からメタボリックシンドローム該当者の割合を減少させることへの効果が希薄であったように考えられる。今後は、フィットネス事業等の定期的な運動機会の創出と、幅広く町民に参加を促すPR戦略を進めていく必要がある。

3) 長期にわたる療養や介護を必要とする患者の生活の質を重視する在宅医療の充実

○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実 【雫石診療所：訪問診療事業】

R3事業概要	在宅医療の充実を図るため、治療や投薬が必要でも診療所に来れない患者に対し訪問診療、往診を実施した。
R3検証	毎月2回、患者の自宅及び施設に訪問診療を実施した。R3年度の訪問診療、往診の延人数は432人。今後も高齢世帯や単身世帯が増加する事が見込まれ、訪問診療が必要な患者も増加傾向で推移するものと思われる。

4) 医療・介護・福祉の多職種連携による分野横断的な支援体制の構築

○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進

【町民課、総合福祉課、健康子育て課、雫石診療所：地域包括ケアシステム構築事業】

R3事業概要	第二次雫石町保健福祉計画に基づき、包括ケアシステムを推進するため、住民ニーズが高く重要度の高い「多職種の連携・強化」、「情報共有・ネットワーク化」、「総合相談窓口」、「地域における拠点づくりと生活支援体制の構築」の4事業を実施した。
R3検証	関係各課が連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んだ。多職種連携事業として、意見交換会2回、事例検討会2回、計4回実施した。

5) 高齢者等を対象とした貸家住宅や空き家の活用による住まいの確保や生活の支援

○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援【総合福祉課：低所得高齢者等住まい・生活支援事業】

R3事業概要	住環境の悪化等により住み慣れた地域での生活が困難となってきた者に対し、町内の空き家等を活用した生活支援を行った。
R3検証	利用者4名に対し、自立した日常生活を送ることができるよう支援を行った。

6) 買物困難地区における移動販売を活用した一人暮らし高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施

○日常の買い物に困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援【総合福祉課：高齢者等買物弱者支援事業】

R3事業概要	移動販売車2台による巡回販売を行うことで、商店が少ない地域の買い物支援と高齢者の見守り活動を行った。
R3検証	実稼働日数1台あたり264日、利用者数延べ21,312人、1日平均利用者数80.7人であった。利用者からは好評であり、延べ利用者は減少したが、地域にとっては必要不可欠な事業である。

「地域包括ケア」	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ウ)	関係人口の創出・拡大
具体的施策	①	関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進

■重要業績評価指標【政策推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町外からの協働事業参画者数	0人	4人	8人	12人	20人	30人
	実績	15人	36人			

今後の方向性の検討	関係人口の創出・拡大を図り、ふるさと雫石応援寄附金や企業との連携・交流を通じた新たな視点によるまちづくりの活性化を促進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画を推進するシティプロモーションの展開

○ブランドメッセージ、ブランドロゴを活用した地域内外への情報発信【政策推進課：シティプロモーション推進事業】

R3事業概要	シティプロモーションに関する町民および町職員を対象とした研修、ポスターの制作および掲示（町内・都営地下鉄中吊り）、プロモーション動画制作などを通して、ブランドメッセージおよびブランドロゴの町内外への発信を行った。また、シティプロモーションのポータルサイトとして、ランディングページを作成し情報発信の強化を行った。
R3検証	前年度までに比較して町ホームページ閲覧数、町公式SNS（Twitter）のフォロワー数増加率とも上昇しており、シティプロモーション推進による町の知名度上昇が伺えた。

○シティプロモーションサポーターの募集と育成【政策推進課：シティプロモーション推進事業】

R3事業概要	町民が自発的にサポーターとして活動していけるよう、サポーター募集などを制度的に行わず、これまで実施してきた情報発信や講座実施などを通してシビックプライドを醸成していくための情報発信、周知を継続していくこととした。
R3検証	SNSなどで自発的にブランドメッセージやブランドロゴに関係する話題を発信する町民が徐々に増えてきている。

2) 関係人口が、多様な形で様々な主体と関わる機会の創出や仕組みづくり

○分野に応じてまちづくりに関わる人材登録制度の推進

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	まちづくりパートナー制度を継続して実施。
R3検証	まちづくりパートナー登録数12人。令和3年度は6審議会に6人登用された。

○SNSを活用した情報発信の強化、情報収集及び情報共有

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	町HP記事の更新に加え、町内に出現した虹の画像を町HPおよび公式SNS（Twitter、Facebook）で発信した。
R3検証	町ホームページ閲覧数、町公式SNS（Twitter）のフォロワー数増加率とも上昇した。

3) 地域が必要とする支援と、秀でた知識やスキルを生かして社会貢献するプロボノ活動をマッチングするための中間支援機能の形成支援

○町内企業におけるニーズ調査及び雇用マッチング調査の実施【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	関係人口の創出拡大に関連し、専門知識を活用した地域課題解決、人材育成及び地域交流事業の協働実施に加え、町内企業のニーズに対応した活動を促進し、地域の活性化を推進する。
R3検証	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町内企業のニーズ調査や雇用マッチング調査が難しい状況であったが、雫石高校の授業において協力していただいた企業（大手製造会社）との協働事業の検討や協定を結んでいるANAとの協働事業の実施について検討を進めた（ANAと協働事業は令和4年度実施）

○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携（再掲）

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R3事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名のほか、各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置している。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNPO法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、地域支援スキルのある地域コーディネーター、地域の実情に詳しい集落支援員、中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の現状に即した持続的な仕組みづくりの検討が展開され、地域力が向上した。

4）関係人口を含めた新たな人材と地域をつなぐコーディネーターの設置及びワンストップ窓口の設置

○地域コーディネーターの設置及び育成（再掲）【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業】

R3事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名のほか、各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置している。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNPO法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。
R3検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、地域支援スキルのある地域コーディネーター、地域の実情に詳しい集落支援員、中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の現状に即した持続的な仕組みづくりの検討が展開され、地域力が向上した。